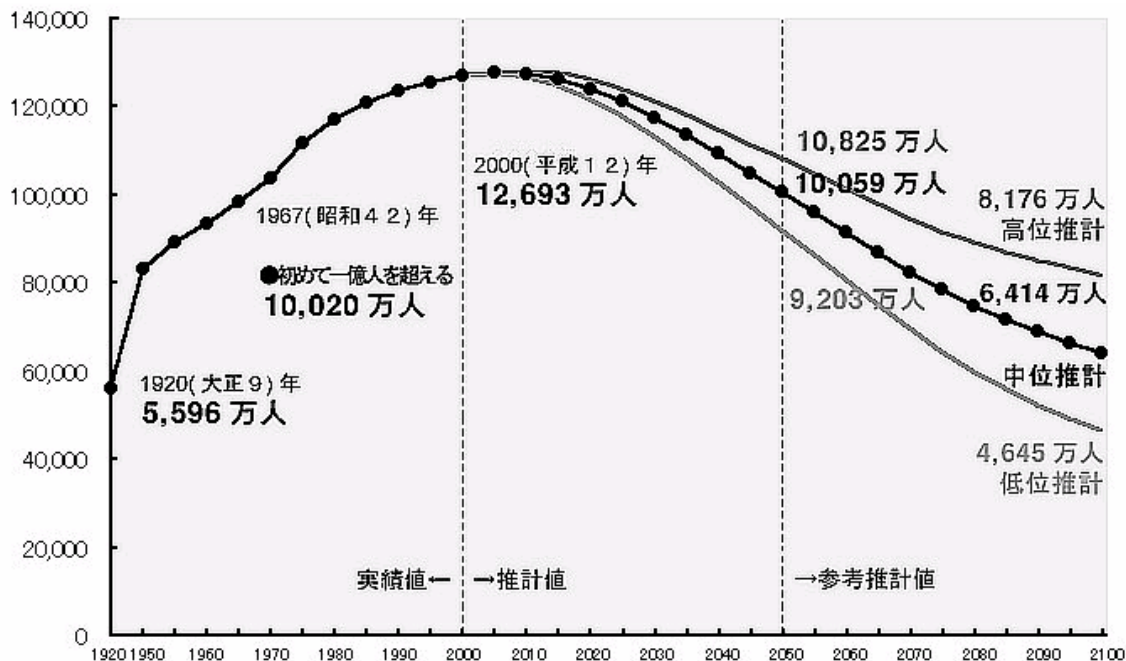


< 図表 1 > 将来人口推計

2030年の将来人口推計は、11,758万人(中位推計)

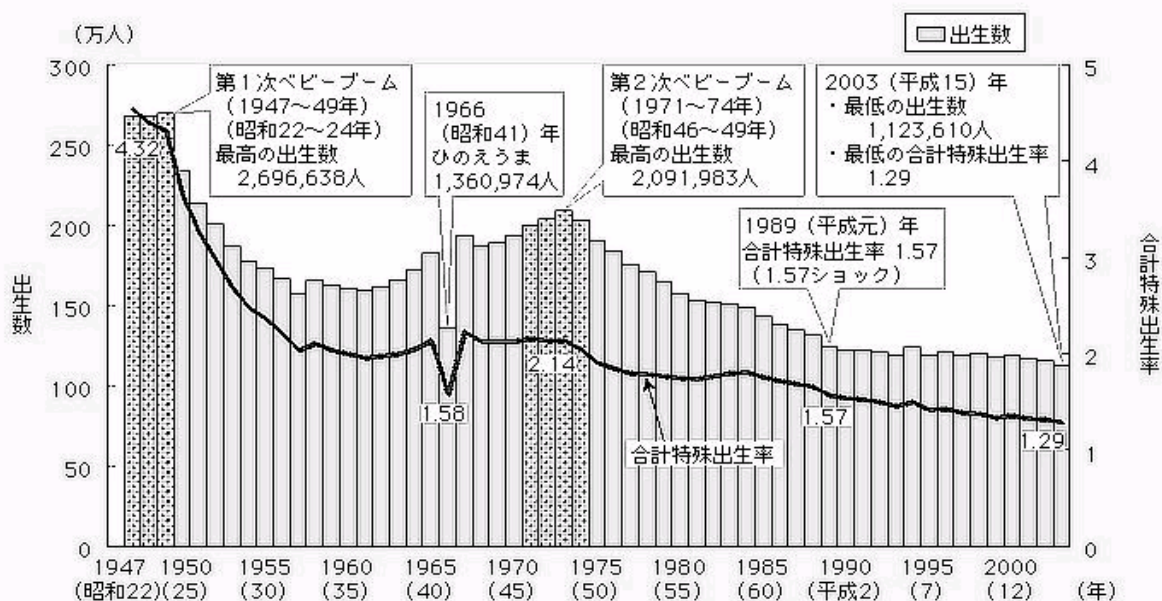


年次	仮定した出生率	人口(万人)	仮定した最低出生率	人口推計(万人)			
	2000			2005	2030	2050	2100
低位推計	1.36	12,693	1.10 (2049)	12,748	11,330	9,203	4,645
中位推計	1.36	12,693	1.31 (2007)	12,771	11,758	10,059	6,416
高位推計	1.36	12,693	1.37 (2002)	12,789	12,126	10,825	8,176

資料: 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」国立社会保障人口問題研究所

< 図表 2 > 出生数及び合計特殊出生率の推移

1975年以降の置換水準(2.08)以下への低下をもって「少子化」という

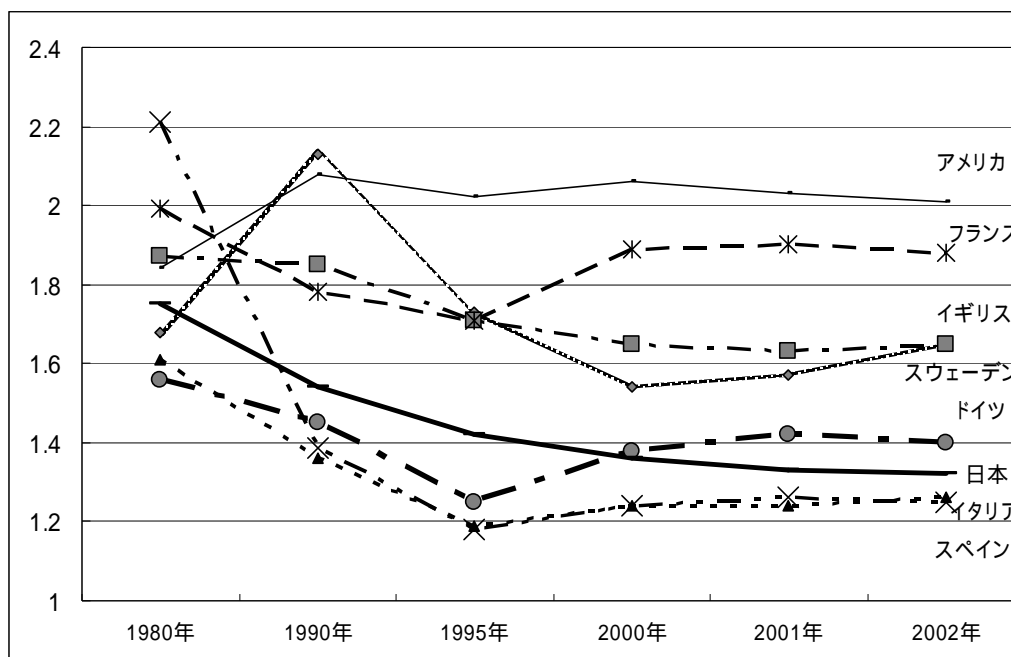


資料: 厚生労働省「人口動態統計」

注: 合計特殊出生率とは、15~49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

< 図表 3 > 主要国の合計特殊出生率の推移

主要先進国は総じて下降傾向



地域	国	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年
北部ヨーロッパ	デンマーク	2.57	1.95	1.55	1.67	1.8	1.77	1.74	1.72
	フィンランド	2.72	1.82	1.63	1.78	1.81	1.73	1.73	1.72
	アイスランド	4.17	2.81	2.48	2.3	2.08	2.1	1.95	1.93
	アイルランド	3.76	3.93	3.25	2.11	1.84	1.89	1.98	1.97
	ノルウェー	2.91	2.5	1.72	1.93	1.87	1.85	1.78	1.75
	スウェーデン	2.2	1.92	1.68	2.13	1.73	1.54	1.57	1.65
	イギリス	2.72	2.43	1.87	1.85	1.71	1.65	1.63	1.65
南部ヨーロッパ	ギリシア	2.28	2.39	2.21	1.39	1.32	1.29	1.29	1.27
	イタリア	2.41	2.42	1.61	1.36	1.19	1.24	1.24	1.26
	ポルトガル	3.1	2.83	2.18	1.57	1.4	1.52	1.42	1.47
	スペイン	2.86	2.9	2.21	1.388	1.18	1.24	1.26	1.25
西部ヨーロッパ	オーストリア	2.69	2.29	1.62	1.45	1.4	1.34	1.29	1.4
	ベルギー	2.56	2.25	1.68	1.62	1.55	1.66	1.65	1.62
	フランス	2.73	2.47	1.99	1.78	1.71	1.89	1.9	1.88
	ドイツ	2.37	2.03	1.56	1.45	1.25	1.38	1.42	1.4
	ルクセンブル	2.28	1.98	1.49	1.61	1.69	1.8	1.7	1.63
	オランダ	3.12	2.57	1.6	1.62	1.53	1.72	1.69	1.73
	スイス	2.44	2.1	1.55	1.59	1.48	1.5	1.41	1.4
北アメリカ	カナダ	3.8	2.26	1.71	1.83	1.64	1.49	1.51	1.5
	アメリカ	3.64	2.48	1.84	2.08	2.02	2.06	2.03	2.01
オセアニア	オーストラリア	3.45	2.86	1.9	1.91	1.82	1.75	1.73	1.75
アジア	日本	2	2.13	1.75	1.54	1.42	1.36	1.33	1.32

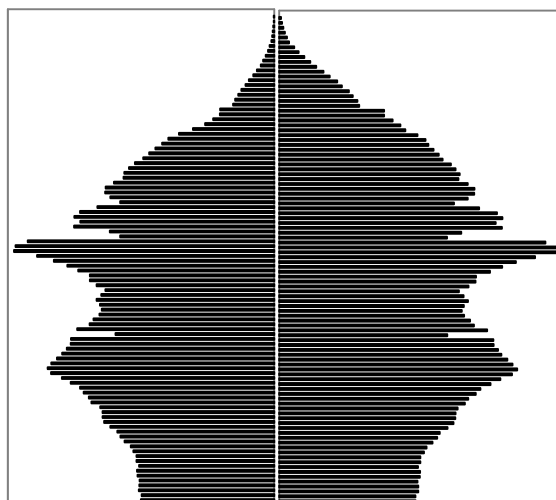
アジア諸国は特に低下(2003年)

国	日本	韓国	台湾	シンガポール	香港
出生率	1.29	1.19	1.24	1.25	0.94

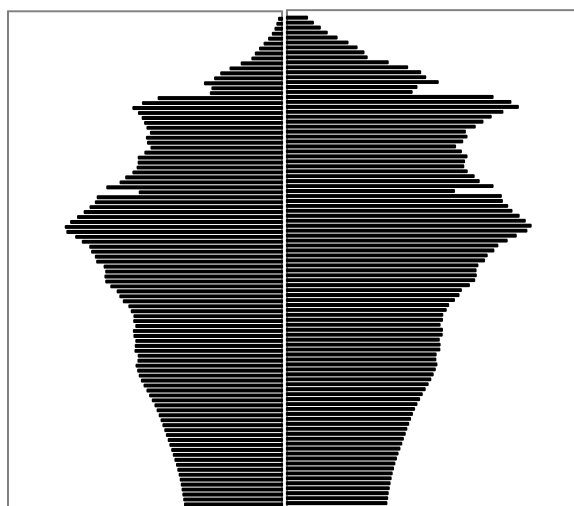
資料: ヨーロッパはEurostat(ただし、ノルウェーの2001年以降、アイスランド、イギリスの2002年を除く)、アメリカ(1960年のみ)、カナダ(1995年まで)、オーストラリア(1980年まで)はUnited Nations"Demographic Yearbook",その他は各国資料。日本は厚生労働省「人口動態統計」による。

注: ドイツは旧東ドイツを含む。

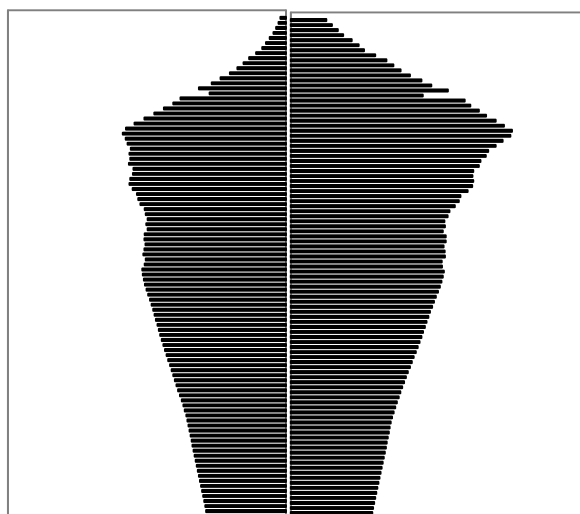
<図表4> 人口ピラミッド推計(2000年、2030年、2050年)
逆ピラミッド型へ



2000年



2030年

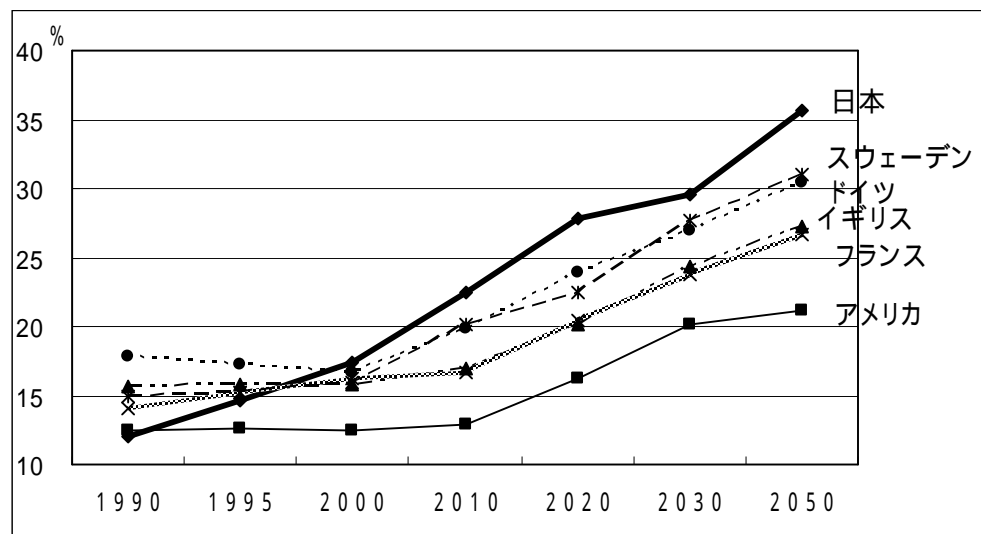


2050年

資料: 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」, 国立社会保障人口問題研究所

< 図表 5 > 高齢化速度の国際比較

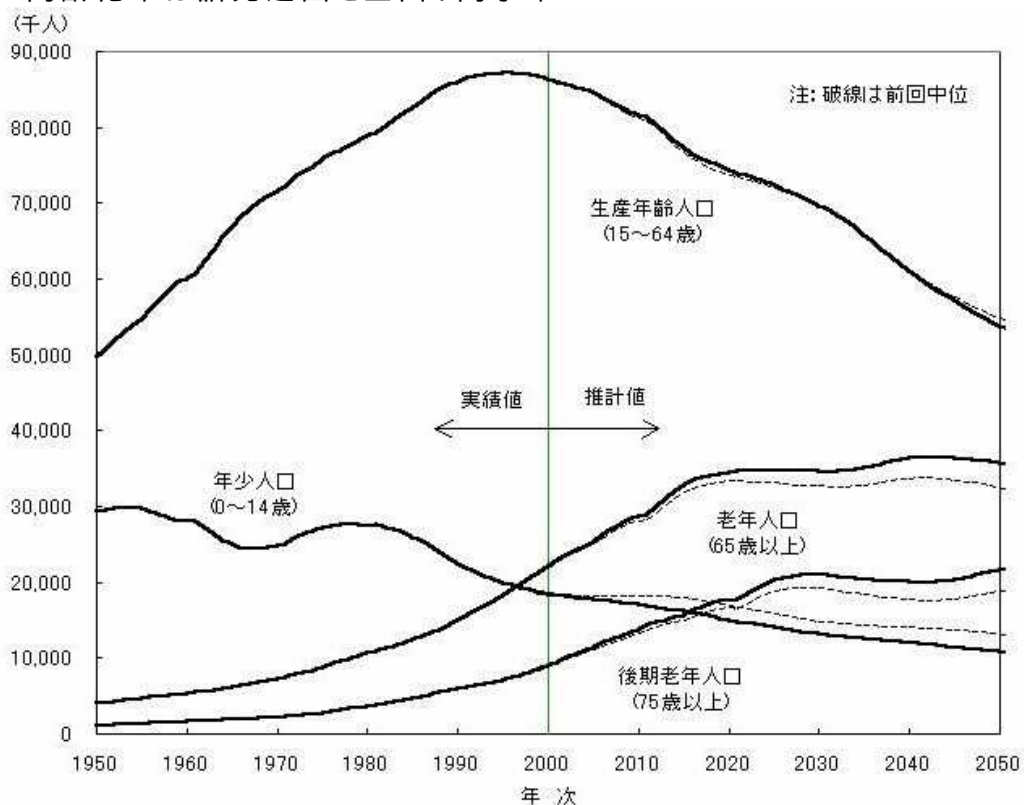
極めて早く、先進諸国を上回り高水準となる日本の高齢化



資料：諸外国は国連資料「WORLD POPULATION PROSPECTS : THE 2000 REVISION」。日本については2000年までは国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」。

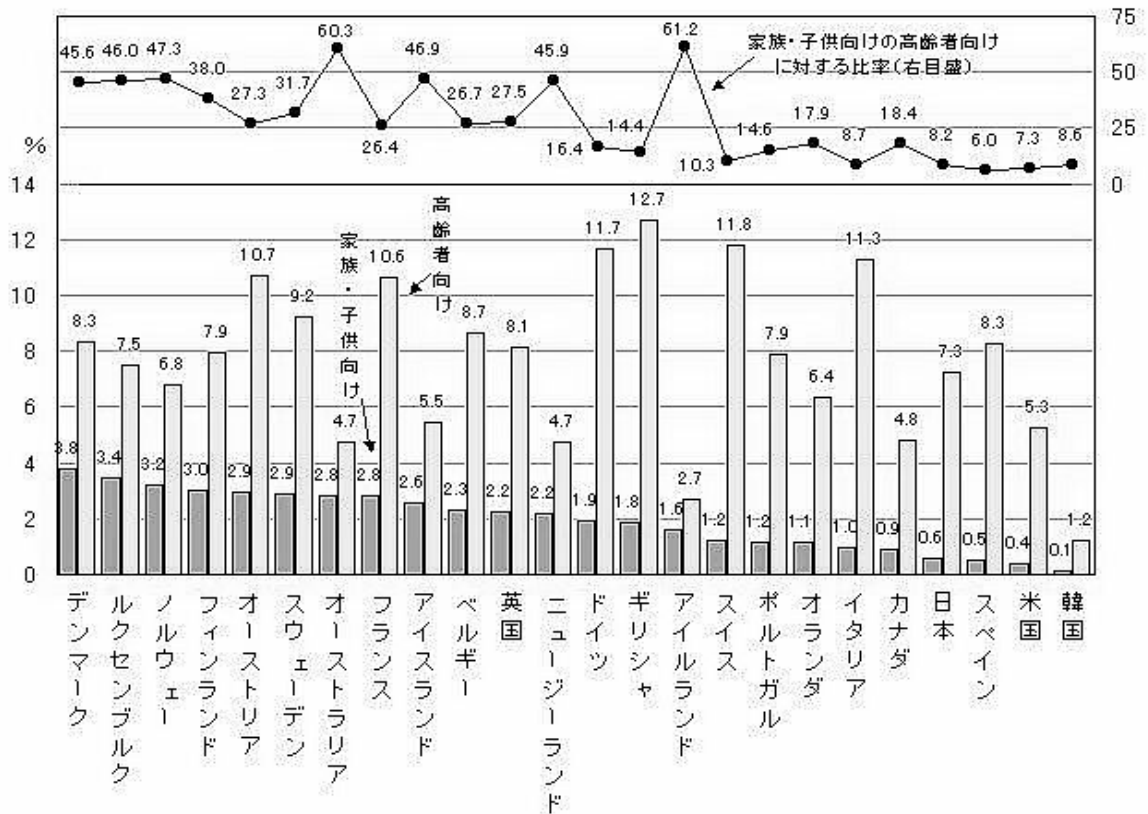
< 図表 6 > 年齢3区分別人口の推移：中位推計

高齢化率は諸先進国を上回り高水準



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料」

< 図表 7 > 先進諸国における家族・子供向け公的支出と高齢者向け公的支出の対 GDP 比率 (2001年) 高齢者への配分の偏り



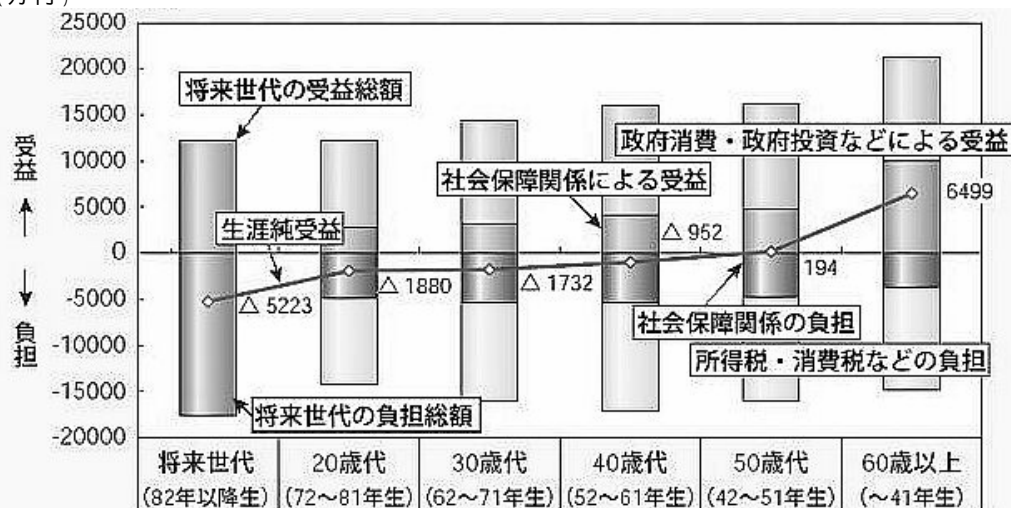
資料: OECD(2004), Social Expenditure Database (SOCX)

注: 対象国は世界定義による OECD 高所得国。公的支出とは税や社会保険による支出(Public social expenditure)。家族・子供向け公的支出には児童手当などの他、出産手当、産休給付金などを含む。高齢者向け公的支出には、老齢年金、高齢者向け在宅施設サービス給付などを含む(医療は含まない。)

< 図表 8 > 生涯を通じた受益と負担

将来世代は大幅な負担増加

(万円)

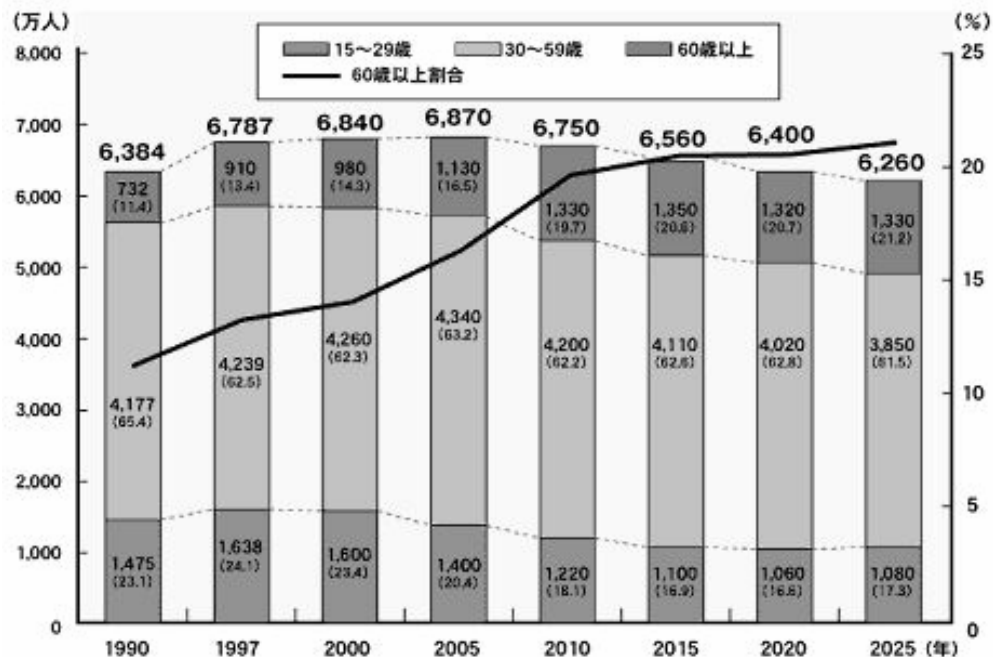


資料: 内閣府'2003年版経済社会白書

注: 内閣府'国民経済核算、総務省'家計調査、'全国消費実態調査、'国勢調査'等により作成。世代別1世帯あたり生涯受益(生涯受益総額 - 生涯負担総額)を算出したもの。グラフ中の数値は各世代における純受益総額(単位は万円)。将来世代については、2001年時点の受益水準が将来にわたって不変で維持される前提により算出

< 図表 9 > 労働力人口の推移

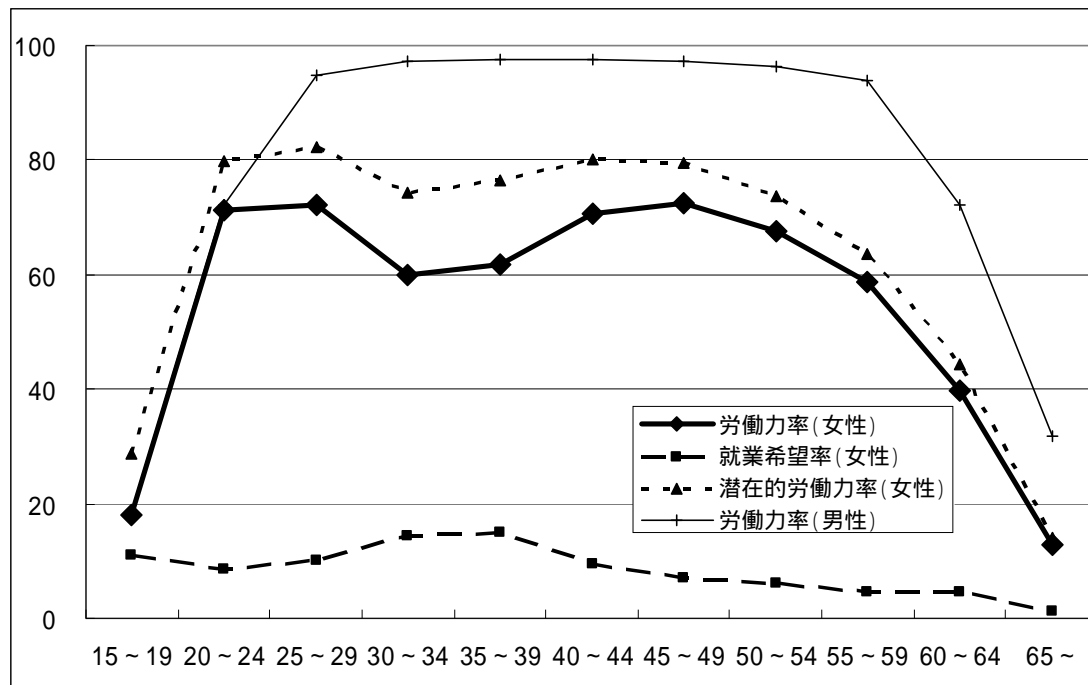
労働力人口は 2005 年をピークに減少



資料：1990(平成2)年、1997(平成9)年は総務省「労働力調査」、2000(平成12)年以降は労働省職業安定局推計(1997(平成9)年6月)「65歳現役社会の政策ビジョン - 構築のためのシナリオと課題 -」(労働省発表)

< 図表 10 > 女性の年齢階級別潜在的労働率

M字カーブの育児中でも就労希望は多い

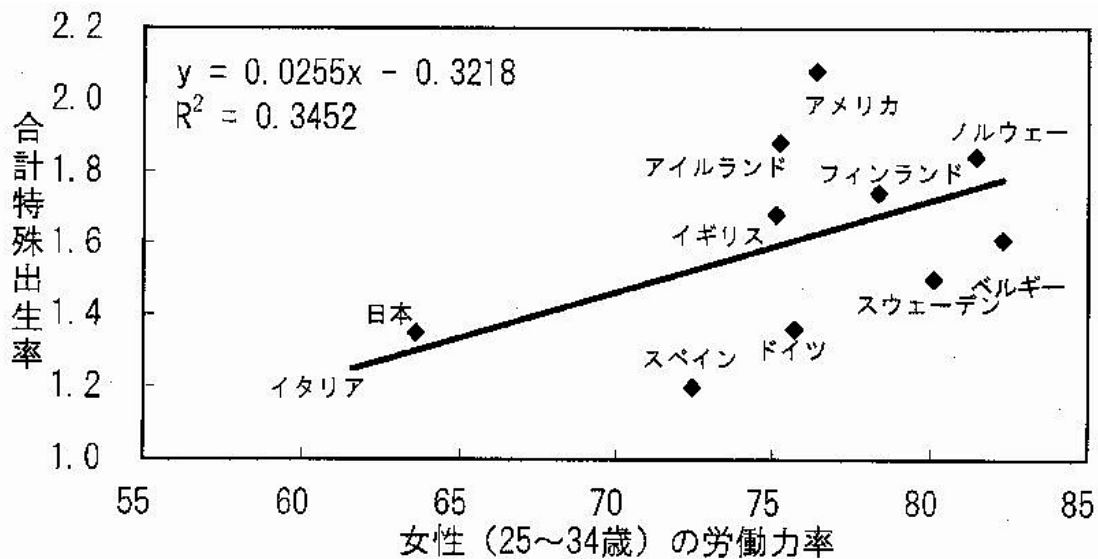


資料：総務省「労働力調査(詳細結果)」(平成14年平均)より作成

注：労働力率=労働力人口(年齢階級別)/15歳以上人口(年齢階級別)。潜在的労働力率(女性)=労働力率(女性)+就業希望率(女性)。

< 図表 11 > 主要先進国の出生率と女性の労働力率の相関図

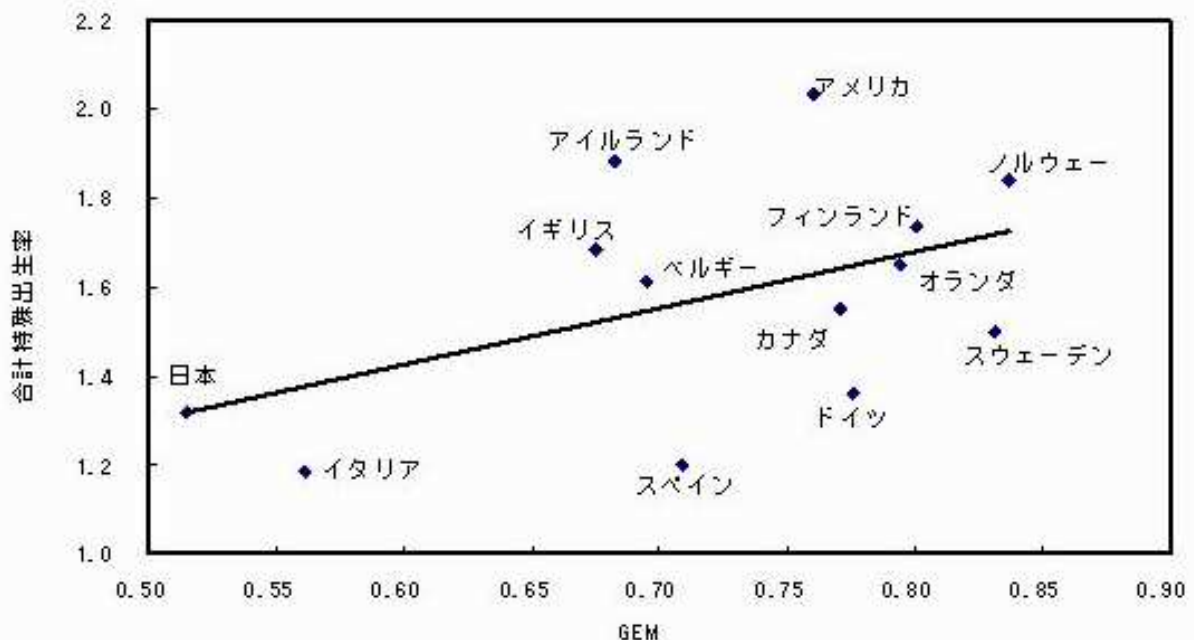
女性の労働力率と出生率は相関する



資料：ILO, Year book of Labour Statistics 2000, Council of Europe, Recent demographic developments in Europe 2000, CDC, DHHS, National Vital Statistics Reports, April 17, 2001。日本は厚生労働省「人口動態統計」。

< 図表 12 > 主要先進国の出生率と女性の社会参画の相関図

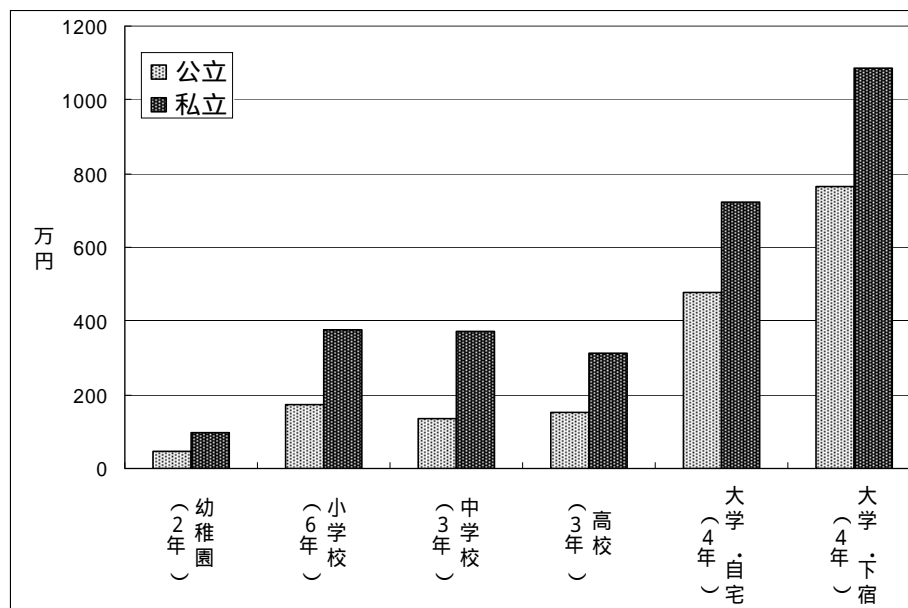
女性の社会参画 (GEM) と出生率は相関する



資料：国連開発計画「Human Development report 2003」、国際連合「Demographic Year book 2000」、厚生労働省「人口動態統計」、National Center for Health Statics 「National Vital Statistics Reports, vol51No4」による。

注：GEM(ジェンダー・エンパワメント指数)とは、女性が積極的に経済界や政治生活に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。具体的には女性の所得、専門職・技術職に占める女性割合、上級行政職・管理職に占める女性割合、国会議員に占める女性割合を用いて算出している。

< 図表 13 > 大きい教育費の負担
教育関係費は増加



資料: 文部科学省「子供の学習費調査」(平成 12 年度)より三井住友銀行推計
注: 学習塾費・物品費など学校外教育費を含む。

< 図表 14 > 日本育英会・奨学金制度の所得制限 (概算額)
第一種、第二種、その併用それぞれに、家族数によって異なる制限

家計基準	第一種奨学金				第二種奨学金(きぼう21プラン)				第一種奨学金と第二種奨学金(きぼう21プラン)の併用			
		給与所得	給与以外の所得		給与所得	給与以外の所得		給与所得	給与以外の所得			
国公立	自宅	950万円	464万円	国公立	自宅	1,291万円	756万円	国公立	自宅	770万円	316万円	
	自宅外	994万円	508万円		自宅外	1,340万円	805万円		自宅外	833万円	360万円	
私立	自宅	995万円	509万円	私立	自宅	1,341万円	806万円	私立	自宅	835万円	361万円	
	自宅外	1,038万円	552万円		自宅外	1,388万円	853万円		自宅外	890万円	404万円	

資料: 「日本育英会」ホームページ抜粋して作成

注: 家計の基準額は、家族数によって異なる。本人の父母又はこれに代って家計を支えている人(主たる家計支持者一人)の収入金額が選考の対象となるが、4人世帯の収入・所得の上限の目安の金額。

< 図表 15 > 育児休業制度
男性の取得率は進まず

育児休業制度		平成11年度	平成14年度	平成15年度
育児休業取得状況	女性	56.4	64.0	73.1
	男性	0.42	0.33	0.44

資料: 厚生労働省「平成14年度女性雇用管理基本調査」「平成15年度女性雇用管理基本調査」

< 図表 16 > 保育所待機児童数の状況

待機児童の改善傾向だが、低年齢児が 68%

	16年利用児童数(%)		16年待機児童数(%)	
	人数	割合	人数	割合
低年齢児(0～2歳)	618,175人	31.4%	16,446人	67.8%
うち0歳児	76,436	3.9%	2,417	10.0%
うち1・2歳児	541,739	27.5%	14,029	57.9%
3歳以上児	1,348,754	68.6%	7,799	32.2%
全年齢児計	1,966,929	100.0%	24,245	100.0%

前年比較

	16年4月1日(A)	15年4月1日(B)	差引(A - B)
待機児童数	24,245人	26,383人	2,138人

注：年齢区分では、特に1・2歳児の待機児童数(14,029人、57.9%)が多い。低年齢児の待機児童数は全体の67.8%を占める。

資料：厚生労働省「保育所の状況(平成16年4月1日)」等について。

< 図表 17 > 学童保育の種類

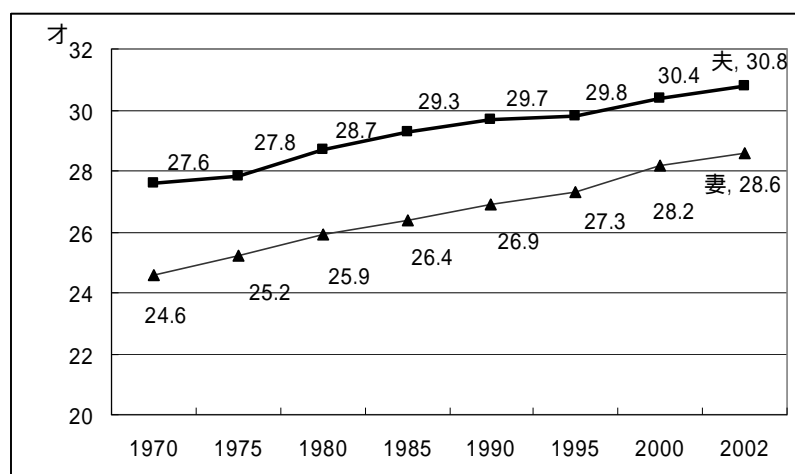
種類は様々。保育園並みの充実を求める声が多い

公設公営	自治体が設立し、運営もするもので、児童館や学校内に設置されている場合が多い。正規指導員の身分は公務員で、異動もある。保育料は無料(おやつ代別途)の場合が多く、保育料がある場合でも数千円程度の場合がほとんど。
公設民営	自治体が設立し、運営は民間に委託するもの。児童館や学校内に設置されている場合が多い。
共同保育	保護者が設立し、運営もする学童。賃貸の場所を借りているところが多く、ハード面が不十分になりがち(公的サポートが求められる)。行政から在籍児童数等に応じて一定額の運営費補助を受けているが、保護者の保育料でまかなわれる部分が大きく、保育料は2万円前後になる場合も多い。それでも運営資金は不足しがちで、バザー等を実施するなど運営はたいへんな反面、自分たちの思い描く学童がとくれる柔軟性もある。
保育園運営	保育園や幼稚園によっては、学童の運営を行っているところもある。卒園児の保護者等の要望も多いことから、近年その数を増やしつつある。

資料：「保育園を考える親の会」ホームページより

< 図表 18 > 平均初婚年齢

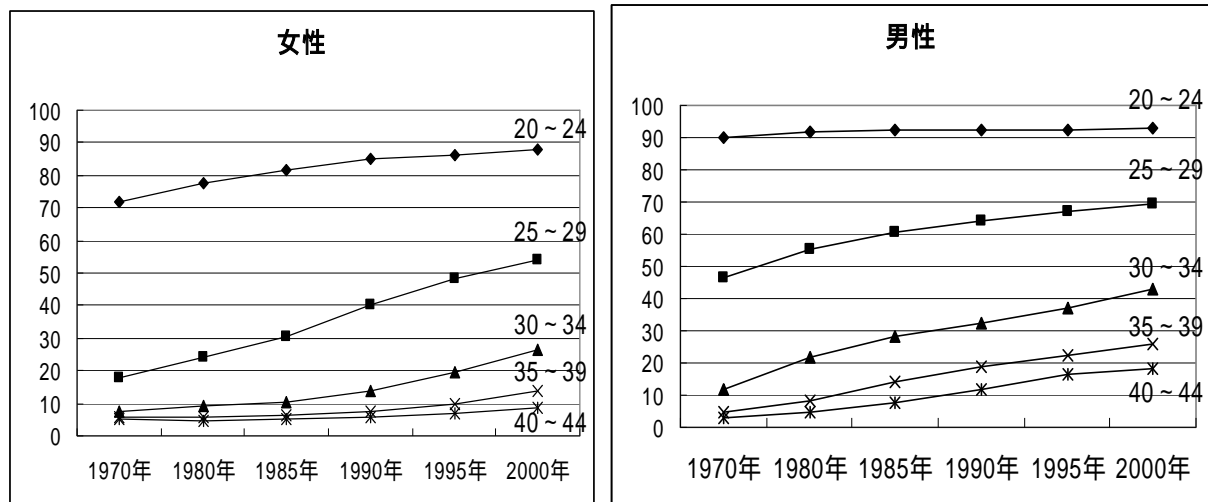
女性男性とも年々晩婚化が強まる



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」

< 図表 19 > 年齢別未婚者割合

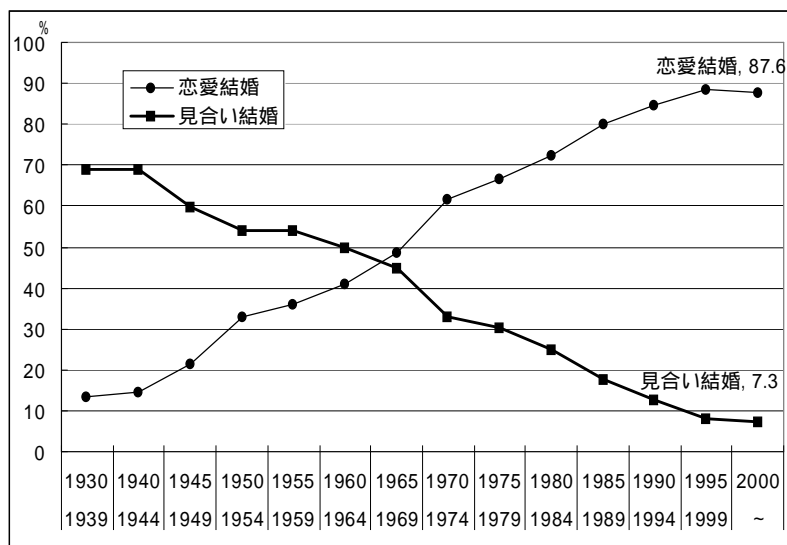
女性男性とも 25～34 才の未婚化が進展



資料： 国立社会保障・人口問題研究所「第 12 回出生動向基本調査」

< 図表 20 > 結婚年次別にみた恋愛結婚・見合い結婚の構成

お見合いは年々減少

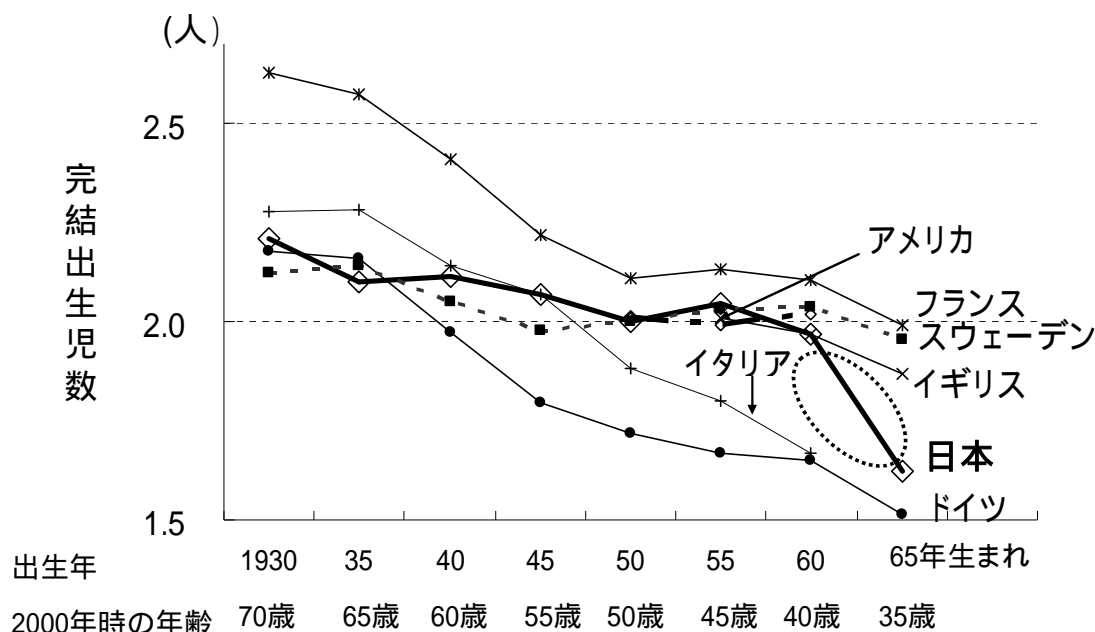


資料： 国立社会保障・人口問題研究所「第 12 回出生動向基本調査」

注： 初婚同士の夫婦について。

<図表21> 若い女性ほど子どもを産まなくなっている

1960年代以降、完結出生児数が減少



資料: Council of Europe, Recent demographic developments in Europe, 2002、厚生労働省『出生に関する統計』を基に、富士通総研 渡美由喜 上級研究員が作成。

<図表22> 夫婦の平均子どもの数

夫婦の実際の平均子供数

結婚持続期間	第7回調査	第8回調査	第9回調査	第10回調査	第11回調査	第12回調査
	1977年	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年
0~4年	0.93	0.80	0.91	0.80	0.71	0.75
5~9年	1.92	1.95	1.96	1.84	1.75	1.71
10~14年	2.16	2.16	2.16	2.19	2.21	2.04
15~19年	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23
20年以上	2.40	2.29	2.32	2.23	2.23	2.30
総数	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23

夫婦の予定の子供数

結婚持続期間	第7回調査	第8回調査	第9回調査	第10回調査	第11回調査	第12回調査
	1977年	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年
0~4年	2.08	2.22	2.28	2.14	2.12	1.99
5~9年	2.17	2.21	2.26	2.19	2.12	2.07
10~14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.18	2.10
15~19年	2.13	2.21	2.18	2.18	2.23	2.22
20年以上	2.30	2.20	2.24	2.18	2.19	2.28
総数	2.17	2.20	2.23	2.19	2.17	2.13

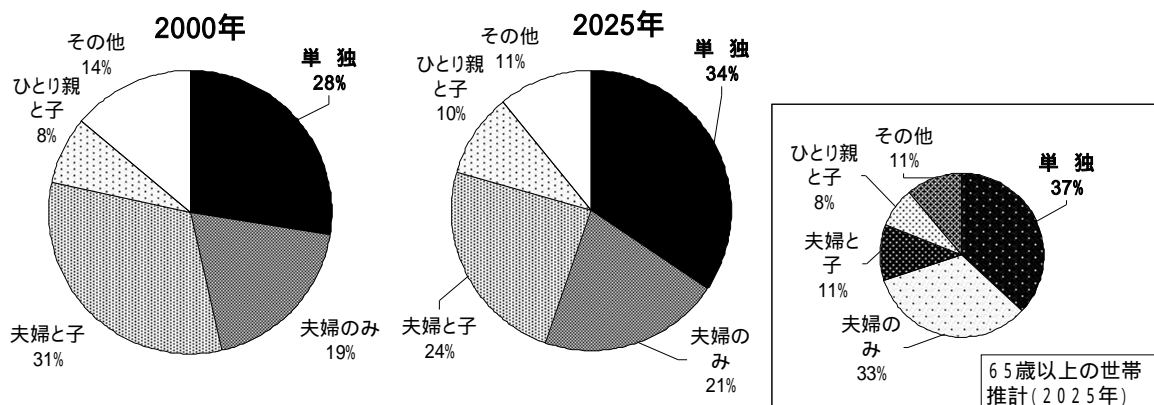
理想の子供数と予定の子供数のギャップがある

区	結婚持続期間				総数
	0~4年	5~9年	10~14年	15~19年	
平均理想の子どもの数	2.31	2.48	2.6	2.69	2.56
平均予定の子どもの数	1.99	2.07	2.1	2.22	2.13
差異	0.32	0.41	0.5	0.47	0.43

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」

< 図表 23 > 2025年の世帯数の推計

晩婚化・未婚化、離婚の増加等により、2025年には高齢者単独世帯が増える推計



資料： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、2000年実績は、総務省「国勢調査」

< 図表 24 > 嫡出でない子の割合

日本では婚外子割合が非常に低い

国	年	嫡出でない子の割合
日本	1980	0.8
	2003	1.93
アメリカ	2002	33.96
アイスランド	2003	63.6 p
スウェーデン	2003	56
ノルウェー	2003	50
デンマーク	2003	44.9
フランス	2002	44.3
イギリス	2003	43.1 p
フィンランド	2003	40
オランダ	2003	31.3 p
ドイツ	2003	26.2 p
スペイン	2003	23.2 e
イタリア	2002	10.8 e

資料： 日本は厚生労働省「人口動態統計」、米国は疾病管制局(CDC)資料、その他の国は Euro-Stat による。

注： e は推計値、p は速報値。

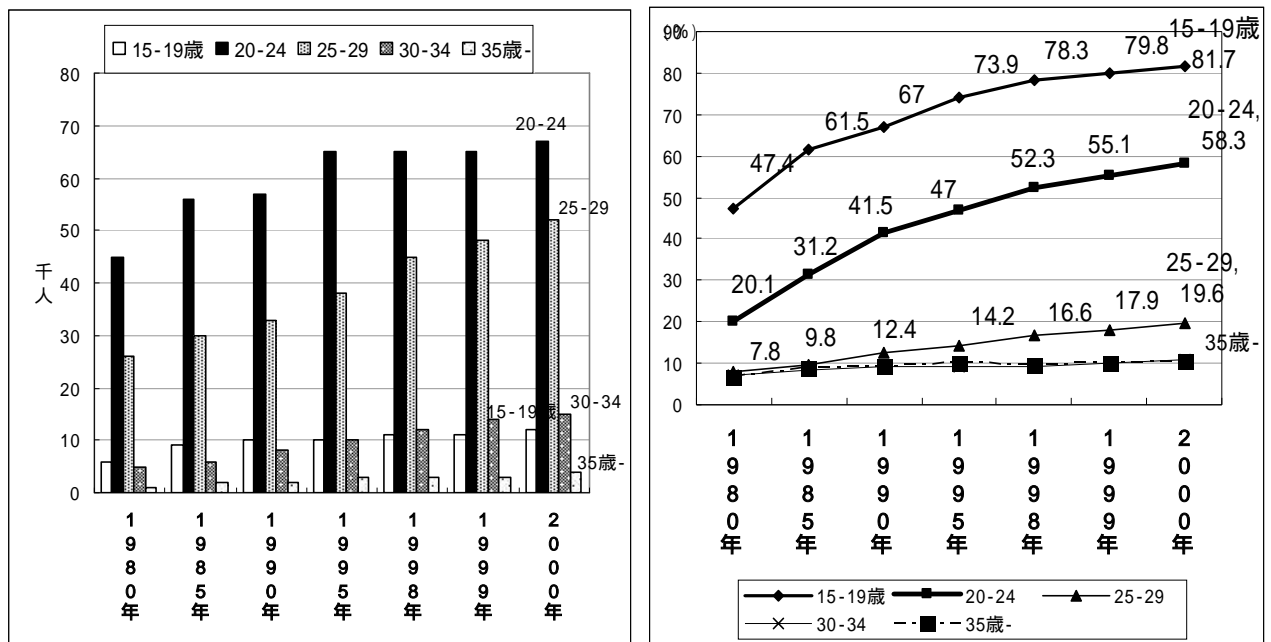
<図表25> 婚外子差別
遺産相続が1/2など

	法律婚	事実婚	シングルマザー
婚姻届の有無	有	無	無
カップルの姓	同姓強制 (通称使用可)	別姓	
二人の間に生まれた子は	法的名称	嫡出子	嫡出でない子(非嫡出子)
	父子関係	嫡出推定を受ける (民法772条)	認知により成立する。父が認知しない場合は子供から認知請求の訴えを起こせる(強制認知)。未成年の子の母は、法定代理人として請求可能。胎児認知は母の同意を要する。成人認知は子の同意を要する。
		父の子に対する扶養義務	あり
	親権	共同親権(離婚すると単独親権となる)	母の単独親権。ただし、認知された子の親権は、父母の協議で父の単独親権とすることができる。
	国籍	父母いずれかが日本人の場合日本国籍がある。	母が日本人の場合は日本国籍になる。母が外国籍、父が日本人の場合は、胎児認知がないと日本国籍が取れない。
	子の姓	父母の姓 (民法790条1項)	母の姓(民法790条2号)ただし、認知を受けた子は、家庭裁判所で「子の氏の変更許可」があれば父の姓に変わることができる。(民法791条)
	子の法定相続分は(民法900条4号但し書き)	兄弟姉妹の中に嫡出子と非嫡出子がいると、非嫡出子は嫡出子の1/2ただし、認知を受けていない子は、父の法定相続人にはなれない。	
	戸籍の続柄欄の記載	長男 二男 長女 二女	長男 二男 (11月戸籍法施行規則(省令)改正) 長女 二女 (11月戸籍法施行規則(省令)改正)
住民票の続き柄の記載		子	子(世帯主が男で未認知の子の場合、子等となる。)
夫婦の同居・協力扶養義務	あり(民法792条)	ケースバイケース	なし
婚姻費用(生活費)分担義務	あり(民法760条)		
離婚の際の慰謝料請求権	あり(民法709条)		
離婚の際の財産分与請求権	あり(民法768条)		
遺族年金受給件	あり(国民年金法49条1項)		
年金の第三被保険者	あり(国民年金法7条1項3号)		
相手の健康保険に入れるか	可(健康保険法1条2項1号)	可	なし
生命保険の受取人になれるか	可	既契約なら可、新規はほとんど不可能	既契約なら可、新規はほとんど不可能
一方が業務上の事故で死んだときの遺族補償年金の受給権	あり(労働者災害補償保険法16条2、1項1号)	ケースバイケース	なし
配偶者扶養控除	あり	なし	なし
児童扶養手当	離婚後に受給資格あり	事実婚解消後に受給資格あり	受給資格あり
寡婦控除	死別、離婚後あり	なし	なし
一方が死亡したときの相続と税金	法定相続権あり	遺言による相続可能	
	遺産相続となり相続税がかかる	遺贈となり贈与税がかかる	
		年60万円まで無税	

資料:「婚外子差別と闘う会」ホームページより(網掛け部は法改正により経済同友会で更新)

< 図表 26 > 結婚期間が妊娠期間より短い出生

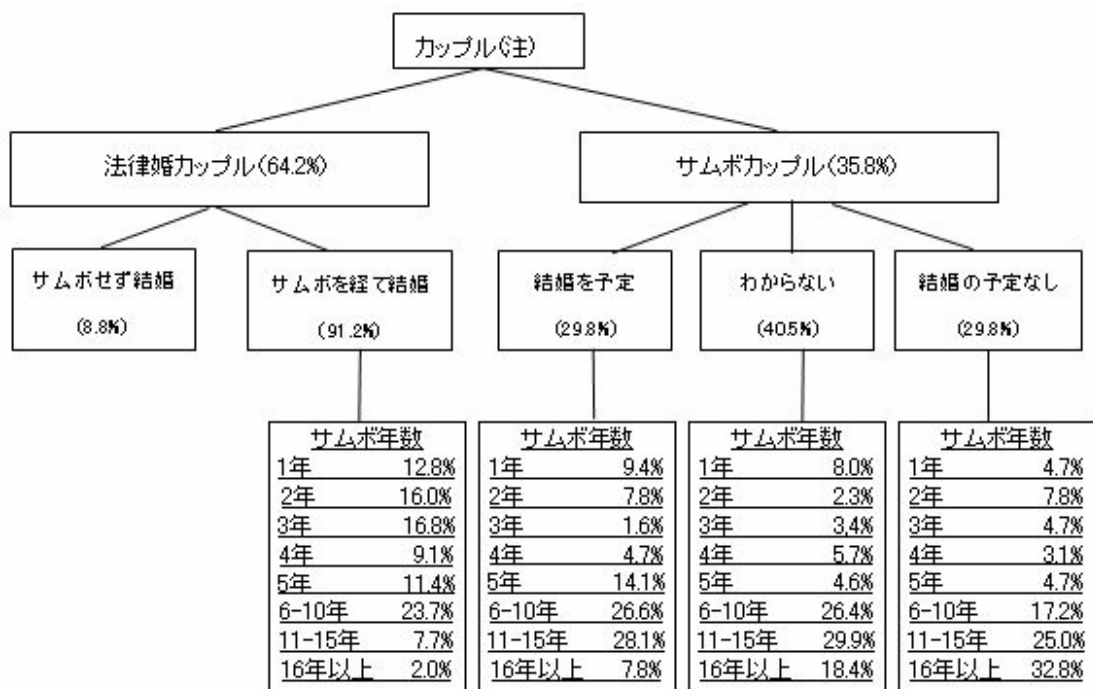
「できちゃった婚」は件数では20代前半、率では10代に多い



資料: 厚生労働省「人口動態統計特殊報告・出生に関する統計」

< 図表 27 > 法律婚カップル、サムボカップルの割合 (スウェーデン)

法律婚の9割がサムボからの移行



資料: <平成15年度内閣府経済社会総合研究所委託調査>

< 図表 28 > 事実婚比較

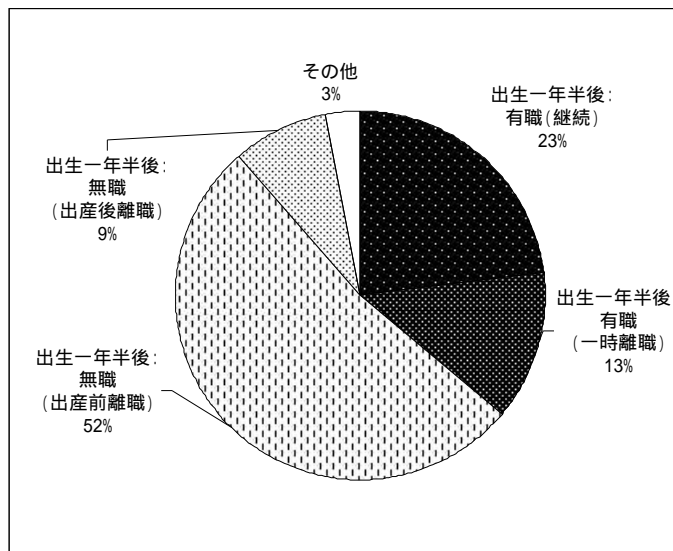
サムボ(スウェーデン)、パクス(フランス)、デファクト(オーストラリア)

国	規定法	原語	制定	タイプ	特徴	法律婚との違い
スウェーデン	サムボ法	Sambolagen	1987年	お試し婚型事実婚	共有財産を最小限に規定し、同様解消時の財産清算で弱者を救済する	離別後の養育権は母。
フランス	パクス法	pacte civil de solidarité	1999年	連帯市民契約	財産・養育権を明確にした共同生活の契約	同性愛の社会圧力から成立。養子縁組、人工授精を禁止。
オーストラリア	デファクト関係法	De Facto	1984年	(儀式婚に対する) 事実婚	法律婚と同等	敷居の高い法律婚と同等の権利を事実婚に追認

資料：経済同友会作成資料

< 図表 29 > 第1子出産一年前の有職女性の出産一年半後の就業状況

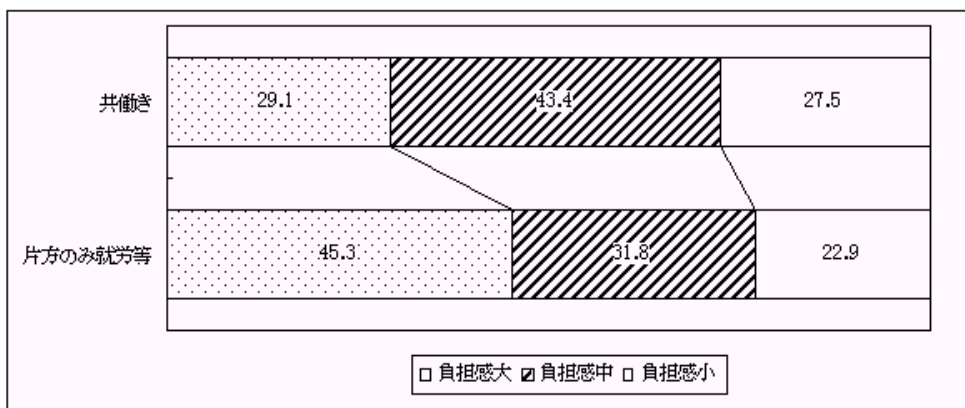
1人目出産で、61%の女性が離職



資料：厚生労働省「出生前後の就業変化に関する統計」(平成15年度)

< 図表 30 > 子育ての負担感(共働きと専業主婦の比較)

専業主婦の育児負担感はワーキングマザーより大きい



資料：(財)子ども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成12年)

< 図表 31 > 日本の外国人労働者の推移(推計)

	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003
就労目的の在留資格を有する者	67,983	125,726	154,748	168,783	179,639	168,783	185,556
技能実習生など(注1)	3,260	6,558	19,634	29,749	37,831	46,455	53,503
留学・就学生の資格外活動(注2)	10,935	32,366	38,003	59,435	65,535	83,340	98,006
日系人労働者注3)	71,803	193,748	220,844	233,187	239,744	233,897	230,866
不法就労者							
不法残留者	106,497	284,744	251,697	232,121	224,067	220,552	219,418
資格外活動者(注4)	-	-	-	-	-	-	-
一般永住者	-	17,412	30,266	39,154	56,161	71,090	86,949
合計 注5)	260,000	620,000	690,000	740,000	790,000	830,000	870,000
	+	+	+	+	+	+	+

資料：法務省入国管理局資料に基づき厚生労働省推計

注：1)ワーキングホリデーや外交官などの家庭のメイドを含む。2)留学生又は就学生で、地方入国管理局から資格外活動の許可を得て就労する者。3)日系人労働者は、「日本人の配偶者等」又は「定住者」といった在留資格を有し、日本国内での活動に制限がなく、就労していると推定される者をいう。4)資格外活動で不法就労する者の総数は、推定が困難である。5)1990年は一般永住者を含まない。

< 図表 32 > 補充移民をめぐる指標の推計値：2000～2050年の平均(千人)

移民で人口減少を補うのは、実現可能性に乏しい

国名	国連による移民仮定値	補充移民(純移民数)		
		総人口維持	生産年齢人口維持	潜在扶養指数維持
日本	(0)	343	647	10,471
フランス	(7)	29	109	1,792
ドイツ	(204)	344	487	3,630
イタリア	(6)	251	372	2,268
イギリス	(20)	53	125	1,194
アメリカ	(760)	128	359	11,851

資料：United Nations (2001) Replacement Migration: Is It a Solution to Declining and Ageing Populations?

< 図表 33 > 夫妻の国籍別にみた結婚件数の年次推移

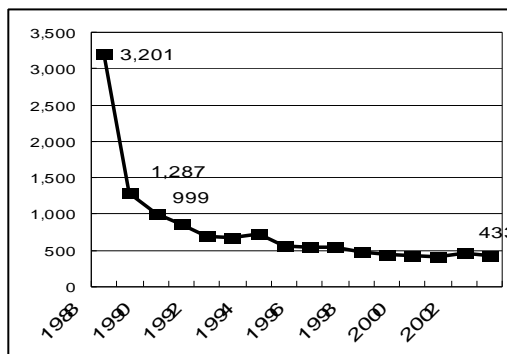
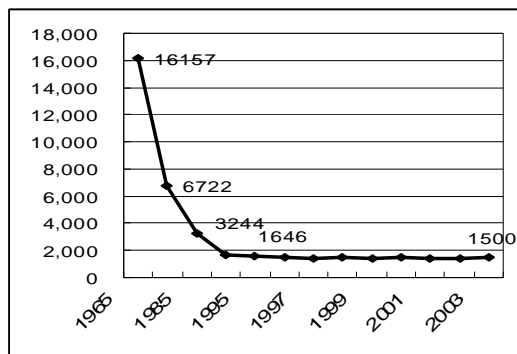
国際結婚は10年ほど前から増加

国籍 ¹⁾	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	13年	14年	15年
総数	1 029 405	941 628	774 702	735 850	722 138	791 888	798 138	799 999	757 331	740 191
夫妻とも日本	1 023 859	935 583	767 441	723 669	696 512	764 161	761 875	760 272	721 452	704 152
夫妻の一方が外国	5 546	6 045	7 261	12 181	25 626	27 727	36 263	39 727	35 879	36 039
夫日本・妻外国	2 108	3 222	4 386	7 738	20 026	20 787	28 326	31 972	27 957	27 881
妻日本・夫外国	3 438	2 823	2 875	4 443	5 600	6 940	7 937	7 755	7 922	8 158

資料：厚生労働省「人口動態統計」

注：1)ワーキングホリデーや外交官などの家庭のメイドを含む。2)留学生又は就学生で、地方入国管理局から資格外活動の許可を得て就労

< 図表 3 4 > 養子縁組 (普通、特別) 件数の年次推移
かつては家存続のため多数成立、今はわずか

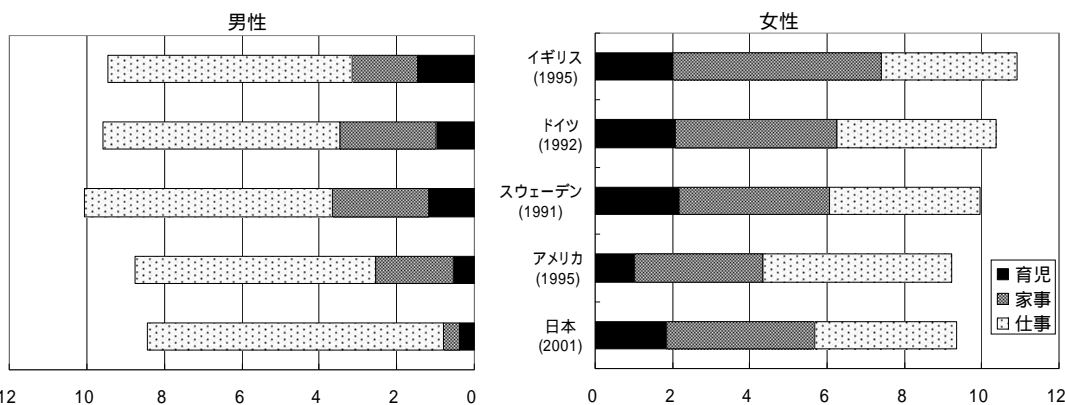


養子をするについての許可

資料: 最高裁判所「司法統計年報・家事編」

特別養子縁組成立および離縁に関する処理

< 図表 3 5 > 育児期にある夫婦の育児、家事及び仕事時間の各国比較
日本の男性の家事育児時間は先進国中で低いレベル



資料: 「内閣府」男女共同参画白書 平成15年度版

注: 1. OECD「Employment Outlook」(2001年), 総務省「社会生活基本調査」(平成13年)より作成 2. 5歳未満(日本は6歳未満)の子どものいる夫婦の育児, 家事労働及び稼働労働時間 3. 妻はフルタイム就業者(日本は有業者)の値, 夫は全体の平均値 4. 「家事」は, 日本以外については「Employment Outlook」(2001年)における「その他の無償労働」 5. 日本については「社会生活基本調査」における「家事」, 「介護・看護及び「買い物」の合計の値であり, 日本以外の「仕事」は「Employment Outlook」(2001年)における「稼働労働」の値

< 図表 3 6 > 男性有業者の平日の行動時間 (単位: 時・分)

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	増加時間 (01-76)	
仕事	7.58	8.11	8.23	8.17	8.13	8.02	0.04	
家庭生活	家事	0.05	0.04	0.05	0.05	0.05	0.07	0.02
	介護・看護	0.01	0.01	0.01	-
	育児	0.01	0.02	0.02	0.03	-
	買い物	0.02	0.03	0.03	0.05	0.06	0.07	0.05
	合計	0.07	0.07	0.08	0.13	0.14	0.18	0.07

資料: 総務省統計局「社会生活基本調査」により、みずほ情報総研主任研究員藤森克彦氏が作成。

< 図表 37 > 出産・育児休暇や家族政策等の比較

各国の出産・育児休暇や家族政策等の比較

		ドイツ	フランス	オランダ	イギリス	日本
出産・ 育児休暇 及び 手当	出産休暇	産前6週 産後8週間	出産前後 8～16 週間	出産前後 16 週 間	26 週間（有給） + 26 週間（無給）	産前6週間 産後8週間（6週 間は強制休暇）
	出産手 当	休暇前賃金相当 額	休暇前賃金の 80%	休暇前賃金の 100%	週 100 ポンド （月 8 万 5 千円） あるいは週給 30%の少ない方	出産手当金：健 康保険から賃金 の 60%
	育児休 暇	3 歳未満の子供 をもつ親：最長 3 年間	3 歳未満の子供 をもつ親：1～3 年間	8 歳になるまで の期間中に、最 大 13 週間	5 歳になるまで の期間中に 13 週 間	1 歳に達するま で、最長 1 年間 （注 1）
	育児手 当	無給だが、所得 制限などの要件 をみたせば育児 手当が支給	無給だが、所得 制限等の要件を みたせば養育手 当や賃金補助支 給	無 給	無 給	育児休業給付： 雇用保険から 最大休業前賃金 の 30%
保育所 等の利 用率 （注 2）	3 歳未満	10% （2000 年）	29% （98 年）	6% （98 年）	34% （2000 年）	13% （98 年）
	3 歳～義 務教育	78% （2000 年）	99% （98 年）	98% （98 年）	60% （2000 年）	34% （98 年）
児童手当		18 歳未満の子供 を扶養している者 第 1 子～第 3 子ま で 月額 154 ユーロ （2 万 2 千円） *この他、児童扶 養控除などがある	< 乳幼児手当 > 0～3 歳の子供が いる親 月額：161.6 ユー ロ （約 2 万 3 千円） < 家族手当 > 20 歳未満の子を 2 人以上扶養する 親 11 歳未満の子 2 人 月額 112.59 ユー ロ （約 1 万 6 千円） *この他各種家族 給付、税制や年金 上の優遇措置あり。	18 歳未満の子供 がいる親 < 6 歳未満 > 176.62 ユーロ （約 2 万 5 千円） < 6～12 歳未満 > 214.46 ユーロ （約 3 万円） < 12～18 歳未満 > 252.31 ユーロ 約 3 万 6 千円 *子供の数、同居 の有無により変わ る	16 歳未満の子供の いる親 （所得制限なし） < 第 1 子 > 週額：16.05 ポンド （月額約 1 万 4 千 円） < 第 2 子以降 > 週額：10.75 ポンド （月額約 9 千円） *この他、児童税控 除がある	9 歳到達後最初の 年度末まで （所得制限あり） < 第 2 子まで > 月額 5 千円 < 第 3 子以降 > 月額 1 万円 *この他、税制上の 優遇措置などあり。
合計特殊出生率		1.40 （2002 年）	1.88 （2002 年）	1.73 （2002 年）	1.71 （2003 年）	1.29 （2003 年）

資料：厚生労働省編「世界の厚生労働2004年」、内閣府「世界経済の潮流2002年」、経済産業省資料などによりみずほ情報総研主任研究員藤森克彦氏が作成

注：1. 2004年の育児・介護休業法の改正により、保育所入所が入所できない場合や、1歳以降子を養育予定だった配偶者の死亡や疾病等で養育が困難になった場合などは1歳6ヶ月まで育児休業の延長可能（2005年4月1日施行）。2. 保育所等の利用率：当該年齢人口に対する社会的保育利用児童の割合。社会的保育には、グループケア、レジデンシャルケア、チャイルドマインダー等を含む。3. 各種休暇・手当については、各国ごとに細かな要件が定められている点に注意。4. 1ユーロ=140円、1ポンド=200円で円換算

< 図表 38 > 労働政策の国際比較

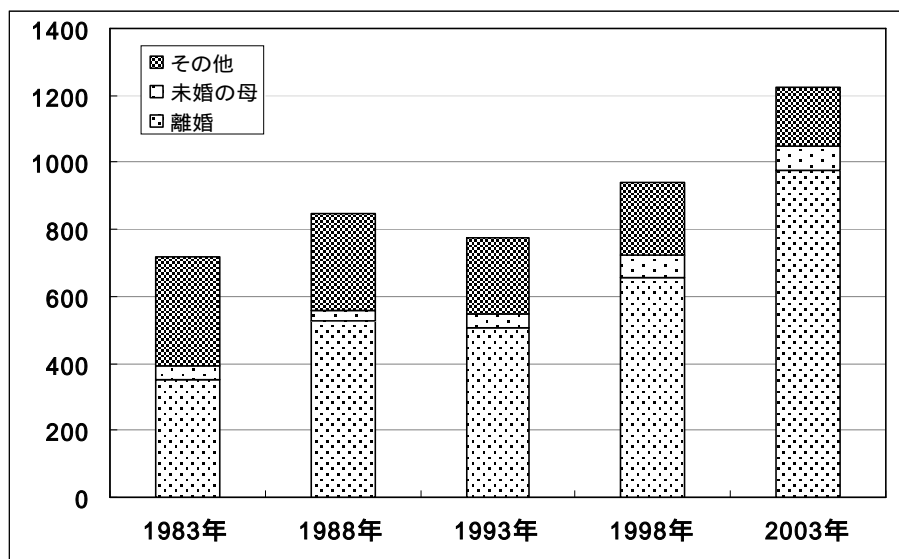
各国の「ワークシェアリング」とイギリスの「仕事と生活の調和」

		ドイツ	フランス	オランダ	イギリス
内容	タイプ	ワークシェアリング	ワークシェアリング	ワークシェアリング	ワーク・ライフ・バランス
	目的	雇用維持	雇用創出	多様就業	仕事と生活の調和
	導入方法	産業別企業別の労使協約 (例)フォルクスワーゲン社(93年末)	政府主導による労働時間の短縮	政労使の合意 (1982年ワッセナー合意)	企業の自主性(柔軟な労働市場確保) 政府の政策的後押し
	具体的な内容	・時短協約 ・雇用確保 ・直接的に時短を支援する政策はない ・同一労働・同一賃金の原則(85年就業促進法)	・労働時間短縮に関する指導奨励法(98年) ・週35時間労働時間規制(2000年) ・社会保障負担軽減 ・賃金削減回避	・時短 ・雇用確保 ・賃金抑制 ・減税と社会保障負担軽減 ・同一労働・同一賃金の原則(93年)	・企業による自主的な柔軟な就業形態の導入(90年代後半) ・48時間労働時間規制 ・同一労働・同一賃金(2000年パートタイム労働規制)等
経済指標の推移・ご参考	一人当たり年間総労働時間				
	1983年	1618	1554	1530	1652
	1990年	1473	1528	1433	1704
	2000年	1381	1431	1331	1684
	2002年	1361	1393	1306	1671
	失業率(%)				
	1990年	4.8	8.7	5.9	6.9
	1995年	8.0	11.4	6.6	8.5
	2000年	7.8	9.3	2.9	5.4
	2003年	9.3	9.4	3.8	5.0
	生産性(2000年=100)				
	1990年	80.1	82.2	86.5	
	1995年	91.2	90.2	95.9	
2000年	100.0	100.0	100.0		
2003年	103.2	105.8	99.4		

資料:厚生労働省編『世界の厚生労働2004年 海外情勢白書』TKC出版2004年、内閣府『世界経済の潮流』2002年などを参考にみずほ情報総研主任研究員藤森克彦氏が作成。

注:1.生産性は、1時間あたりGDPについて、2000年を100として指数化したもの。2.ドイツについて、失業率(1990年)、総労働時間(1983年、1990年)は、旧西ドイツの数値。

< 図表 39 > 母子世帯になった理由別世帯数推移 (単位 ; 千世帯)
最大の理由は「離婚」



母子世帯になった時の母の年齢階級別状況 (千世帯)

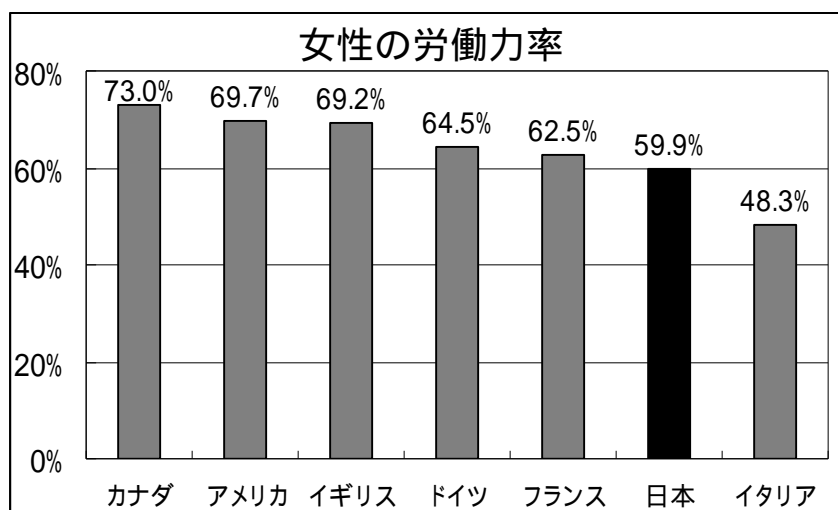
年		総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均年齢
平成15年	総数	1,225.40	11.5	353.5	514.8	208	23.8	5.3	33.5 歳
	シェア	100	0.9	28.8	42	17	1.9	0.4	

母子世帯になった時の末子の年齢階級別状況 (千世帯)

年		総数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18・19歳	平均年齢
平成15年	総数	1,225.40	453.1	259.2	177.2	110.2	75.8	30	7.1	4.8 歳
	シェア	100	37	21.2	14.5	9	6.2	2.4	0.6	

資料：厚生労働省「平成15年度全国母子世帯等調査結果報告」

< 図表 40 > 15～64歳の女性の労働力率 (2003年)
少子化傾向の回復が遅い国の女性の労働力率は低い



資料：OECD EMPLOYMENT OUTLOOK 2004

注：労働力率 = (労働力人口 / 15～64歳の人口) × 100

< 結婚・育児・家族観に関する世代間比較調査 > アンケート調査概要

[調査目的] これまでの少子化対策は、マクロの視点からのアプローチがほとんどで、平均値に埋もれた個々人の求める何かを見過ごしていたのではないかとの仮説から、「個人の生活視点」を重視し、少子化当事者世代の本音に迫るアプローチを試みることをアンケートの目的とした。

アンケートでは、結婚観・家族観や出産観・育児観を中心に世代ごとの価値観の変化について、生活満足度について、そして出産・育児の障害や求める対策について質問した。

[対象の設定] 個人の生活価値観を知ることが目的とし、実年齢の差よりも生まれ育ってきた背景の差を意識したため、生まれ年代(1940年代、1960年代、1980年代)の分類での比較を行なうこととした。

[調査方法] 野村総合研究所「infoQ」を活用した Web 調査

調査名	少子化に関する調査
調査票タイトル	結婚・育児・家族観についてのアンケート
実施方法	インターネットリサーチ
調査期間	2004年12月8日(水)～2004年12月15日(水)
回収サンプル数	2000

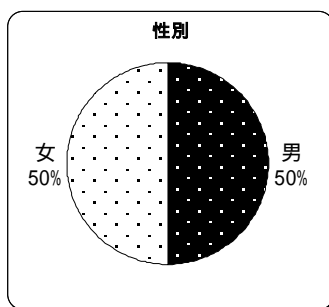
[備考] サンプル数内訳

55歳～64歳	未婚/男性	36
55歳～64歳	未婚/女性	18
55歳～64歳	既婚/男性/子供なし	36
55歳～64歳	既婚/女性/子供なし	13
55歳～64歳	既婚/男性/子供1	36
55歳～64歳	既婚/女性/子供1	22
55歳～64歳	既婚/男性/子供2	36
55歳～64歳	既婚/女性/子供2	36
55歳～64歳	既婚/男性/子供3以上	36
55歳～64歳	既婚/女性/子供3以上	31
35歳～44歳	未婚/男性	110
35歳～44歳	未婚/女性	110
35歳～44歳	既婚/男性/子供なし	110
35歳～44歳	既婚/女性/子供なし	110
35歳～44歳	既婚/男性/子供1	110
35歳～44歳	既婚/女性/子供1	110
35歳～44歳	既婚/男性/子供2	110
35歳～44歳	既婚/女性/子供2	110
35歳～44歳	既婚/男性/子供3以上	110
35歳～44歳	既婚/女性/子供3以上	110
15歳～24歳	未婚/男性	265
15歳～24歳	未婚/女性	265
15歳～24歳	既婚/男性	7
15歳～24歳	既婚/女性	63

[基本属性]

性別

男	1002
女	998
合計	2000



年齢

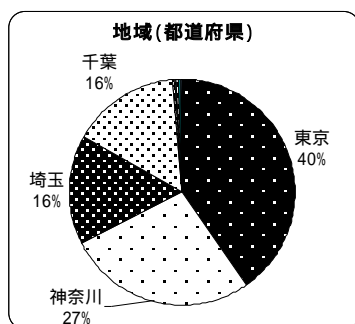
19才以下	127
20才～24才	473
35才～39才	602
40才～44才	498
55才～59才	208
60才以上	92
合計	2000

平均年齢(単位;人/才)

合計人数	女	男	総計
平均年齢			
1980年代生まれ (15～24才)	328 21.4	272 21.4	600 21.4
1960年代生まれ (35～44才)	550 38.8	550 39.5	1100 39.1
1940年代生まれ (55～64才)	120 57.7	180 58.4	300 58.2
総計	998 35.4	1002 38.0	2000 36.7

地域(都道府県)

東京	806
神奈川	544
埼玉	313
千葉	310
栃木	1
群馬	1
その他	24
合計	2000



女性回答者の内訳

回答者(女性)の職業(単位;人)

職業(女性)	フルタイム	パートタイム	学生	無業(専業主婦等)	総計
1980年代生まれ	73	31	166	58	328
1960年代生まれ	137	113	5	295	550
1940年代生まれ	17	19	0	84	120
総計	227	163	171	437	998

1960年代生まれの回答者(女性)の子供数別の職業有無(単位;人)

子供数	有業者	無業者	総計
1人いる	27	82	109
2人いる	32	79	111
3人以上いる	40	69	109
子供はいない	53	58	111
未婚	98	12	110
総計	250	300	550

(有業者は、フルタイム・パートタイム就業中、無業者は、学生または無業)

< アンケート調査結果概要 >

1. 年代別のクロス集計 - 全員への質問

Q1. < 結婚観・家族観 > お考えに近いものをお知らせください

事実婚、国際結婚など、容認派まで入れると各世代での差は目立たないが、積極的に肯定する回答は、世代間の差が見られた。

「ペットは家族の一員だ」は、容認派をはさんで、60年代生まれで、積極肯定派と消極派の比率が逆転する。同じ傾向は、男女の家事育児分担でも見られた。

60年代生まれを境に価値観が多様化していることが見うけられる。

一方、「結婚しても相手に満足できなければ別れればよい」(離婚)は、1960年代生まれに一番消極派が少なく、80年代生まれが保守的な方向を支持する項目も見られた。

Q1		80年代	60年代	40年代
1. 結婚するかしないか、いつ結婚するかは本人の問題であり、親や周囲があれこれ言うのは望ましくない	積極肯定	52.7%	49.0%	37.7%
	容認	41.4%	45.3%	52.7%
	消極派計	6.0%	5.6%	9.7%
2. 女性も男性と同じように自分からプロポーズすることがあってもよい	積極肯定	54.3%	52.0%	39.5%
	容認	36.6%	43.6%	56.5%
	消極派計	9.0%	4.5%	4.0%
3. 結婚相談所のサービスを利用して結婚することは恥ずかしいことだ	積極肯定	5.8%	2.7%	2.3%
	容認	29.9%	16.3%	8.7%
	消極派計	64.3%	81.0%	89.0%
4. キャリアがあっても30代になってまだ結婚していない女性(いわゆる負け犬)はかわいそうだ	積極肯定	3.7%	3.5%	4.0%
	容認	15.7%	10.4%	13.0%
	消極派計	80.6%	86.2%	83.0%
5. 事実婚のように現在の結婚制度にとらわれないパートナー関係があってもよい	積極肯定	24.2%	24.3%	14.3%
	容認	49.5%	49.8%	52.7%
	消極派計	26.3%	25.9%	33.0%
6. 国際結婚をする人が増えていくのはよいことだ	積極肯定	19.9%	18.1%	11.3%
	容認	58.3%	56.5%	60.7%
	消極派計	21.8%	25.3%	28.0%
7. 夫婦はそれぞれ経済的に自立している方がよい	積極肯定	18.1%	16.4%	13.3%
	容認	50.7%	54.0%	60.3%
	消極派計	31.3%	29.7%	26.3%
8. 家事や育児は夫婦で対等に分担すべきだ	積極肯定	38.7%	25.5%	16.0%
	容認	44.6%	52.3%	57.3%
	消極派計	16.8%	22.3%	26.7%
9. 結婚しても相手に満足できなければ別れればよい	積極肯定	14.7%	15.6%	8.7%
	容認	39.0%	45.4%	44.5%
	消極派計	46.3%	39.0%	46.8%
10. ペットは家族の一員だ	積極肯定	38.4%	30.4%	17.7%
	容認	40.9%	41.3%	41.5%
	消極派計	20.7%	28.3%	40.8%
回答者数(N値)		599	1096	299

* 非常にそう思う = 積極肯定 / ややそう思う = 容認 / あまりそう思わない + 全くそう思わない = 消極派

Q2. < 出産・育児観 > お考えに近いものをお知らせください

人工授精、代理母など、養子、できちゃった婚、婚外子などについても、積極肯定派で、世代間の差が見られた。「たくさんの子どもを持つほうがにぎやかで楽しくてよい」は、世代が若くなるほど、消極派が増える。

Q2		80年代	60年代	40年代
1. 子どもを産むか産まないか、いつ産むかは夫婦の問題であり、親や周囲があれこれ言うのは望ましくない	積極肯定	59.7%	57.6%	42.3%
	容認	36.8%	37.8%	45.7%
	消極派計	3.5%	4.6%	12.0%
2. 子どもが欲しいならば人工授精や代理母を選択するのもひとつの方法だ	積極肯定	28.0%	26.4%	8.0%
	容認	51.3%	51.0%	49.7%
	消極派計	20.8%	22.6%	42.3%
3. 子どもが欲しいならば養子をもろうということもひとつの方法だ	積極肯定	24.1%	20.8%	8.3%
	容認	51.8%	55.2%	61.7%
	消極派計	24.1%	24.0%	30.0%
4. 子どもができてから結婚すること(できちゃった結婚)は恥ずかしいことではない	積極肯定	23.8%	23.9%	12.0%
	容認	43.2%	45.1%	54.2%
	消極派計	33.0%	31.0%	33.8%
5. 結婚していなくても子どもを産んでもかまわない(婚外子)	積極肯定	14.2%	13.9%	5.0%
	容認	32.6%	35.9%	39.5%
	消極派計	53.3%	50.2%	55.5%
6. たくさんの子どもを持つほうがにぎやかで楽しくてよい	積極肯定	13.6%	16.8%	15.0%
	容認	44.7%	46.9%	56.3%
	消極派計	41.7%	36.3%	28.7%
7. 子どもが3歳になるまでは母親は働かずに子供のそばにいるほうがよい	積極肯定	20.1%	24.3%	30.0%
	容認	54.2%	50.3%	51.7%
	消極派計	25.8%	25.3%	18.3%
8. 男性が育児休暇をとることが当たり前な社会になるべきだ	積極肯定	45.6%	32.9%	17.1%
	容認	42.9%	49.5%	58.5%
	消極派計	11.6%	17.6%	24.4%
9. いくら安価であっても家事や育児を他人に任せること(アウトソーシング)は抵抗がある	積極肯定	22.3%	17.9%	18.1%
	容認	52.0%	44.9%	48.0%
	消極派計	25.7%	37.2%	33.9%
10. 結婚をしたのであれば、社会的な責任を果たすために子どもを持つべきだ	積極肯定	8.0%	6.0%	7.4%
	容認	22.7%	21.0%	32.3%
	消極派計	69.3%	73.0%	60.3%
回答者数(N値)		599	1097	297

* 非常にそう思う = 積極肯定 / ややそう思う = 容認 / あまりそう思わない + 全くそう思わない = 消極派

Q3. ところで、あなたは現在の生活に満足していますか。(ひとつだけ)

40年代の生活満足度が最も高く、80年代の満足度が最も低い。

Q3	80年代	60年代	40年代
1. 満足している	57.0%	63.7%	74.3%
2. 満足していない	43.0%	36.3%	25.7%
回答者数(N 値)	600	1100	300

Q4. あなたはご結婚されていますか。次の中であてはまるものをお知らせください。(ひとつだけ)

80年代生まれでは、既婚者の回答者数は600名中70名(11.7%)と少なかった。

Q4	80年代	60年代	40年代
1. 未婚・結婚経験なし	88.3%	17.1%	11.0%
2. 未婚・結婚経験あり	0.0%	2.9%	7.0%
3. 既婚	11.7%	80.0%	82.0%
回答者数(N 値)	600	1100	300

Q20. あなたの現在の勤務状態について、次の中であてはまるものをお知らせください。(ひとつだけ)

女性に就労状況を確認するための設問だが、全員に尋ねた。80年代生まれは、6割が学生だった。

Q20	80年代	60年代	40年代
1. フルタイムで就労中	20.5%	60.5%	44.0%
2. パートタイムで就労中	8.5%	11.1%	12.3%
3. 学生	59.3%	0.5%	0.0%
4. 無業(専業主婦、引退、失業など)	11.7%	27.9%	43.7%
回答者数(N 値)	600	1100	300

2. 年代別のクロス集計 - 既婚者への質問

Q5. あなたがご結婚された理由をあげるとすれば、次のどれにあてはまりますか。(いくつでも)

80年代生まれの結婚理由は、54%が「子どもができた」、いわゆる「できちゃった婚」だった。どの世代も、一番の理由は、「好きな人といつも一緒にいたかった」だった。

Q5	80年代	60年代	40年代
1. 理想の人とめぐり会えた	41.4%	30.1%	21.1%
2. 好きな人といつも一緒にいたかった	54.3%	51.9%	42.7%
3. 長くつきあっていたので	15.7%	21.8%	15.0%
4. このチャンスを逃すと機会がなくなると思った	5.7%	15.8%	15.0%
5. 誰でもいいからとにかく結婚したかった	1.4%	1.9%	2.8%
6. 子どもがほしかった	11.4%	11.9%	9.3%
7. 子どもができた	54.3%	8.5%	4.1%
8. 親や周囲がうるさかった	1.4%	5.2%	8.9%
9. 結婚していないと社会的に認められない	0.0%	4.1%	9.8%
10. 家事をするのが嫌だった	0.0%	1.3%	2.0%
11. 仕事についておらず養ってもらいたかった	4.3%	0.5%	0.4%
12. 会社勤めに疲れた	4.3%	6.4%	1.6%
13. 親元を離れたかった	14.3%	5.5%	4.5%
14. 年齢的にそろそろしておきたかった	8.6%	27.8%	32.1%
15. ひとり暮らしがさびしかった	1.4%	6.3%	11.8%
16. いずれにもあてはまらない	7.1%	11.8%	11.4%
回答者数(N値)	70	880	246

Q6. お子さまは現在、いらっしゃいますか。(ひとつだけ)

本アンケートでは子供数によるクロス集計をするため、年代別の子供数は同比率となるようサンプルを試みたが、結果的に80年代生まれで2人以上の子供を持つ回答者は少なくなった。

Q6	80年代	60年代	40年代
1. 1人いる	54.3%	24.8%	22.0%
2. 2人いる	17.1%	25.2%	32.5%
3. 3人以上いる	0.0%	24.9%	28.0%
4. 子供はいない	28.6%	25.1%	17.5%
回答者数(N値)	70	880	246

Q7. 今後(さらに)子供が欲しいと思われませんか。(ひとつだけ)

現在の少子化対策は、主に出産意欲のある夫婦がもうひとりを産むために障害となる事項を取り除くことを中心に行なわれている。

60年代生まれの25%が、積極的に欲しいと回答している。また、欲しくないと回答した80年代生まれは約1割。

Q7	80年代	60年代	40年代
1. はい	67.1%	24.9%	3.3%
2. どちらともいえない	21.4%	29.5%	6.5%
3. いいえ	11.4%	45.6%	90.2%
合計	70	880	246

Q8. 今後さらに子供が欲しいと思う時(思った時)、障害になることは何でしょうか。(いくつでも)

どの世代も、経済的な事由が優勢だったが、サンプル数は少ないものの、80年代生まれの7割が「出産・育児費用」、
「将来の教育費用」を挙げた。60年代生まれも同様だが、二番の理由は、「出産には高年齢」だった。

Q8	80年代	60年代	40年代
1. 出産・育児費用の負担が重い	77.1%	51.0%	15.4%
2. 将来の子供の教育費用が高い	78.6%	62.6%	24.4%
3. 出産をするには高年齢	0.0%	52.4%	51.6%
4. 体力的に産み、育てるのは辛い	5.7%	42.8%	24.8%
5. 子供を産むことが痛くて辛い	24.3%	7.8%	0.8%
6. 子供が嫌い	2.9%	4.4%	0.8%
7. 子供を産むと体形がくずれる	22.9%	1.5%	0.0%
8. 子育てに自信がない	11.4%	9.8%	2.0%
9. パートナー(夫または妻)の同意が得られない	4.3%	8.0%	2.8%
10. パートナー(夫または妻)の育児協力が得られない	5.7%	5.9%	2.0%
11. 家が狭い	31.4%	29.8%	6.1%
12. 自分の時間がなくなる	42.9%	30.6%	4.9%
13. 夫婦の時間がなくなる	32.9%	14.7%	4.9%
14. 体力的に仕事と両立できそうにない	4.3%	13.3%	6.1%
15. 今の保育事情では仕事と両立できそうにない	18.6%	11.6%	3.3%
16. 今の職場の雰囲気や制度では仕事と両立できそうにない	4.3%	4.3%	0.8%
17. キャリア上不利	2.9%	0.9%	0.0%
18. 子供を育てるには不安な社会(環境、犯罪など)	32.9%	25.0%	8.5%
19. 兄弟姉妹と年齢が開いてしまう	1.4%	13.2%	11.4%
20. 子どもの将来に責任を負えない	7.1%	11.4%	17.9%
21. 親の介護と両立できない	1.4%	3.2%	2.0%
22. 離婚するかもしれない	8.6%	4.8%	0.4%
23. 予定通りの人数の子供ができたのでつらいだけ	2.9%	8.8%	11.0%
24. その他	4.3%	3.5%	9.3%
25. 特に障害となることは何もない	0.0%	5.3%	14.2%
回答者数(N値)	70	880	246

Q9. それでは、あなたにとって最も障害になる(と思う)ことをひとつ選んでお知らせください。(ひとつだけ)

更問で択一回答にすると、80年代生まれは、経済的事由に集中した。60年代生まれは、「教育費」、「高年齢」、「体力的に辛い」が続き、「育児出産費用」だった。60年代生まれでも、経済的事由が3分の1を占める。

Q9	80年代	60年代	40年代
1. 出産・育児費用の負担が重い	17.1%	9.4%	1.2%
2. 将来の子供の教育費用が高い	44.3%	25.5%	6.9%
3. 出産をするには高年齢	0.0%	15.1%	40.7%
4. 体力的に産み、育てるのは辛い	2.9%	10.5%	6.9%
5. 子供を産むことが痛くて辛い	1.4%	0.9%	0.0%
6. 子供が嫌い	1.4%	1.6%	0.4%
7. 子供を産むと体形がくずれる	0.0%	0.0%	0.0%
8. 子育てに自信がない	1.4%	1.0%	1.2%
9. パートナー(夫または妻)の同意が得られない	0.0%	2.4%	1.6%
10. パートナー(夫または妻)の育児協力が得られない	2.9%	1.1%	0.4%
11. 家が狭い	1.4%	1.7%	0.4%
12. 自分の時間がなくなる	7.1%	4.9%	0.4%
13. 夫婦の時間がなくなる	0.0%	1.4%	0.4%
14. 体力的に仕事と両立できそうにない	0.0%	1.1%	1.6%
15. 今の保育事情では仕事と両立できそうにない	4.3%	1.6%	0.4%
16. 今の職場の雰囲気や制度では仕事と両立できそうにない	0.0%	0.1%	0.0%
17. キャリア上不利	0.0%	0.1%	0.0%
18. 子供を育てるには不安な社会(環境、犯罪など)	4.3%	4.1%	1.2%
19. 兄弟姉妹と年齢が開いてしまう	0.0%	0.8%	0.8%
20. 子どもの将来に責任を負えない	1.4%	1.4%	5.3%
21. 親の介護と両立できない	0.0%	0.5%	0.8%
22. 離婚するかもしれない	4.3%	2.6%	0.0%
23. 予定通りの人数の子供ができたのでつらいだけ	0.0%	4.1%	6.9%
24. その他	2.9%	3.1%	6.5%
25. 特に障害となることは何もない	2.9%	5.1%	15.9%
回答者数(N値)	70	880	246

Q10. 次にあげるような施策が実施された場合、「出産・育児環境」は改善されると思われますか。(いくつでも)

少子化対策の施策支持率を調べる設問。

「出産に関する費用の健康保険適用」「児童手当・乳幼児医療費補助の拡大」「子供がいるほど有利な税制」と、どの世代も直接的経済的援助の支持率が上位3項目だった。

全体的な傾向として、次いで「保育所」の利便性に関わるもの、そして男性が育児協力できるような「職場環境」に関わるものが続いた。

Q10	80年代	60年代	40年代
1. 出産に関する費用に健康保険が効くようになる	80.0%	59.1%	44.7%
2. 不妊治療に関する費用に健康保険が効くようになる	35.7%	33.6%	26.0%
3. 児童手当、乳幼児医療費補助の拡大	88.6%	66.6%	42.7%
4. 子どもがいる人ほど住民税が安くなるなどの優遇税制	72.9%	61.8%	41.9%
5. 保育所の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	61.4%	39.5%	34.6%
6. 保育所のサービス時間拡大(延長保育、土日祝日)	55.7%	37.2%	32.9%
7. 保育所の病時保育の充実	45.7%	29.4%	20.7%
8. 保育料・託児料金が安価になる	70.0%	46.8%	33.7%
9. 働いていなくても数時間子供を預かってくれる託児所の整備	50.0%	32.7%	22.4%
10. 安価なベビーシッターサービスの充実	21.4%	16.8%	15.0%
11. 安価な家事サービスの充実	15.7%	12.5%	13.4%
12. 育児休業中の所得保障	51.4%	30.9%	27.2%
13. 職場の育児休業制度の整備	42.9%	28.2%	23.2%
14. 男性が自然に育児休暇をとれる環境	62.9%	43.3%	32.1%
15. 子供が熱を出したときなどに遠慮なく帰れる職場環境	55.7%	42.7%	26.4%
16. 出産・育児後の再就職支援の充実	52.9%	28.0%	24.0%
17. 育児中の親に対する心のケアの充実	40.0%	17.2%	11.4%
18. 学童保育の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	35.7%	21.6%	12.6%
19. 学童保育の指導者の質の向上や入所条件の緩和	37.1%	19.4%	14.6%
20. 地域・学校・警察等による子どもの安全対策の充実	50.0%	34.4%	19.5%
21. 学力不安のない中学・高校の実現	27.1%	25.0%	15.9%
22. その他	1.4%	1.8%	4.5%
23. 考えたことがない/わからない	2.9%	8.9%	23.6%
回答者数(N値)	70	880	246

Q11. それでは、あなたにとって最も必要だと思われる施策をひとつ選んでお知らせください。(ひとつだけ)

更問で択一にすると、80年代生まれは同じく「出産に関する費用の健康保険適用」「児童手当・乳幼児医療費補助の拡大」が合わせて半数で圧倒的に多く、60年代生まれは「児童手当～」に次いで、「子供がいるほど有利な税制」で20%だった。直接的経済的援助を求める回答が多かった。

Q11	80年代	60年代	40年代
1. 出産に関する費用に健康保険が効くようになる	21.4%	8.9%	13.4%
2. 不妊治療に関する費用に健康保険が効くようになる	1.4%	5.8%	2.8%
3. 児童手当、乳幼児医療費補助の拡大	28.6%	20.6%	9.3%
4. 子どもがいる人ほど住民税が安くなるなどの優遇税制	5.7%	19.8%	10.6%
5. 保育所の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	5.7%	4.2%	4.1%
6. 保育所のサービス時間拡大(延長保育、土日祝日)	1.4%	1.8%	3.7%
7. 保育所の病時保育の充実	1.4%	1.1%	1.2%
8. 保育料・託児料金が安価になる	8.6%	2.2%	2.8%
9. 働いていなくても数時間子供を預かってくれる託児所の整備	2.9%	2.3%	2.0%
10. 安価なベビーシッターサービスの充実	0.0%	0.7%	0.8%
11. 安価な家事サービスの充実	0.0%	0.1%	1.2%
12. 育児休業中の所得保障	1.4%	1.8%	2.8%
13. 職場の育児休業制度の整備	1.4%	1.8%	2.8%
14. 男性が自然に育児休暇をとれる環境	5.7%	4.4%	4.5%
15. 子供が熱を出したときなどに遠慮なく帰れる職場環境	1.4%	3.4%	2.0%
16. 出産・育児後の再就職支援の充実	2.9%	1.0%	3.3%
17. 育児中の親に対する心のケアの充実	2.9%	1.4%	0.8%
18. 学童保育の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	0.0%	0.7%	0.0%
19. 学童保育の指導者の質の向上や入所条件の緩和	0.0%	0.1%	0.0%
20. 地域・学校・警察等による子どもの安全対策の充実	4.3%	3.9%	2.4%
21. 学力不安のない中学・高校の実現	0.0%	2.6%	2.0%
22. その他	0.0%	1.6%	3.7%
23. 考えたことがない/わからない	2.9%	9.9%	23.6%
回答者数(N 値)	70	880	246

3. 年代別のクロス集計 - 未婚者への質問

Q12. あなたは、いずれ結婚したいと思いますか。(ひとつだけ)

未婚者へ結婚の意志を尋ねると、年代が若いほど肯定する率が高く、年代が上に行くほど低くなる。60年代の未婚者では、「結婚するつもりはない」は、12%の回答。

Q12	80年代	60年代	40年代
1. 結婚したい	66.0%	36.4%	13.0%
2. どちらともいえない	27.2%	51.8%	46.3%
3. 結婚するつもりはない	6.8%	11.8%	40.7%
回答者数(N 値)	530	220	54

Q13. あなたは、結婚相手を探すために次のような「アクション」をしていますか。(いくつでも)

60年代生まれでは、結婚のためのアクションを「特に何もしていない」のが82%。

Q13	80年代	60年代	40年代
1. 見合いをしている	0.6%	4.1%	3.7%
2. 合コンをしている	6.8%	4.1%	0.0%
3. 結婚相談所等に登録している	0.2%	6.4%	0.0%
4. 友達に異性を紹介してもらっている	7.7%	9.5%	5.6%
5. その他の活動をしている	1.5%	2.7%	9.3%
6. 特に何もしていない	88.9%	81.8%	85.2%
回答者数(N 値)	530	220	54

Q14. あなたが現在、ご結婚されていない理由は何でしょうか。(いくつでも)

80年代生まれの未婚者が結婚しない理由は、「年齢的に早い」(61%)、次いで「結婚したいが経済的に厳しい」が21%。60年代生まれでは、「結婚したいが理想の人とめぐり合わない」が36%で一番の理由だが、同じく「自由・気ままな生活を失う」も36%。『出会いの少なさ』、そして『結婚することにより失うコスト』を避けるための理由が他にも上位に挙げられる。次いで「結婚という制度にこだわる必要はない」が30%と、「家、嫁」(24%)、「相手の親、親戚」(17%)など、『イエ(家)制度』を連想させるものを回避する理由が挙げられる。

Q14	80年代	60年代	40年代
1. 結婚したいと思わない	16.8%	28.6%	29.6%
2. 誰かと付き合うのは面倒くさい	13.6%	18.2%	9.3%
3. 誰かと付き合う時間がない	12.6%	12.3%	3.7%
4. 異性との付き合い方がわからない	15.1%	8.2%	7.4%
5. まだ年齢的に早い	61.3%	0.0%	0.0%
6. 結婚したいが、理想の人とめぐり合わない	20.2%	35.9%	13.0%
7. 結婚したいが経済的に厳しい	21.9%	19.5%	14.8%
8. 結婚したいが相手の合意が得られない	2.5%	5.0%	1.9%
9. 結婚したいが相手に結婚できない事情がある	1.3%	5.0%	1.9%
10. 自分(または相手)の子どものために	0.6%	1.4%	5.6%
11. 結婚したいが親が反対している	0.9%	0.0%	1.9%
12. 自分の親が気がかりだ	3.6%	14.5%	0.0%
13. 現在の生活に満足している	11.3%	27.3%	20.4%
14. 結婚という制度にこだわる必要はない	9.8%	29.5%	31.5%
15. 家事をするのが嫌	4.2%	8.2%	0.0%
16. 金銭的に不自由になる	12.5%	19.1%	5.6%
17. 仕事を優先したい	8.3%	7.3%	5.6%
18. 自由・気ままな暮らしを失う	20.0%	35.9%	22.2%
19. 相手の親や親戚と付き合いたくない	5.1%	16.8%	5.6%
20. 「家」や「嫁」といったものにしばられたくない	9.1%	24.1%	7.4%
21. 名字が変わるのが嫌だ	3.8%	7.7%	1.9%
22. 結婚しても長続きせず離婚するかもしれない	5.3%	9.1%	3.7%
23. 一度結婚したが懲りた	0.0%	2.3%	9.3%
24. 特に理由はない/なんとなく	6.4%	6.8%	16.7%
25. その他	4.7%	5.0%	9.3%
回答者数(N 値)	530	220	54

Q15. 現在、付き合っているひとはいますか。(ひとつだけ)

60年代生まれの64%、80年代生まれも66%が「いない」の回答。

Q15	80年代	60年代	40年代
1. いる	34.3%	35.9%	27.8%
2. いない	65.7%	64.1%	72.2%
回答者数(N 値)	530	220	54

4. 子供数別のクロス集計

Q8. 今後さらに子供が欲しいと思う時(思った時)、障害になることは何でしょうか。(いくつでも)

<子どもが2人、もしくは3人以上> 将来の教育費用が高いこと挙げる割合が高い。

<子どもが3人以上> 加えて出産・育児費用の負担感や体力的な辛さといった項目が高く、「家が狭い」、「予定通りの人数ができただけ」と思う人もいる。

<子どもが1人の人> 保育事情で仕事と両立できないという割合が比較的高い

<子どもがいない人> 自分や夫婦の時間がなくなるという割合が比較的高い。子どもが嫌いという人も。また、社会への不安などの割合も比較的高い。

Q8	1人	2人	3人以上	いない	合計
1. 出産・育児費用の負担が重い	45.9%	60.4%	54.3%	43.0%	51.0%
2. 将来の子供の教育費用が高い	56.4%	72.5%	72.1%	49.3%	62.6%
3. 出産をするには高年齢	56.9%	54.5%	52.1%	46.2%	52.4%
4. 体力的に産み、育てるのは辛い	48.2%	45.0%	50.2%	28.1%	42.8%
5. 子供を産むことが痛くて辛い	8.7%	10.4%	4.6%	7.7%	7.8%
6. 子供が嫌い	3.2%	0.5%	0.5%	13.6%	4.4%
7. 子供を産むと体形がくずれる	1.4%	0.9%	0.9%	2.7%	1.5%
8. 子育てに自信がない	8.7%	6.3%	2.7%	21.3%	9.8%
9. パートナー(夫または妻)の同意が得られない	7.8%	9.0%	9.6%	5.4%	8.0%
10. パートナー(夫または妻)の育児協力が得られない	6.4%	7.2%	5.5%	4.5%	5.9%
11. 家が狭い	26.1%	34.7%	47.5%	10.9%	29.8%
12. 自分の時間がなくなる	28.0%	32.9%	27.9%	33.5%	30.6%
13. 夫婦の時間がなくなる	11.0%	13.1%	11.0%	23.5%	14.7%
14. 体力的に仕事と両立できそうにない	13.3%	9.9%	16.0%	14.0%	13.3%
15. 今の保育事情では仕事と両立できそうにない	14.2%	9.0%	12.8%	10.4%	11.6%
16. 今の職場の雰囲気や制度では仕事と両立できそうにない	3.7%	3.2%	5.9%	4.5%	4.3%
17. キャリア上不利	0.0%	1.4%	0.9%	1.4%	0.9%
18. 子供を育てるには不安な社会(環境、犯罪など)	23.9%	27.0%	17.8%	31.2%	25.0%
19. 兄弟姉妹と年齢が開いてしまう	17.4%	18.0%	17.4%	0.0%	13.2%
20. 子どもの将来に責任を負えない	8.3%	12.6%	11.4%	13.1%	11.4%
21. 親の介護と両立できない	3.2%	3.2%	2.3%	4.1%	3.2%
22. 離婚するかもしれない	5.0%	5.9%	2.3%	5.9%	4.8%
23. 予定通りの人数の子供ができたのでつらいだけ	3.7%	12.6%	18.7%	0.0%	8.8%
24. その他	6.9%	2.3%	1.4%	3.6%	3.5%
25. 特に障害となることは何もない	6.0%	2.7%	2.7%	10.0%	5.3%
回答数(N値)	218	222	219	221	880

Q9. それでは、あなたにとって最も障害になる(と思う)ことをひとつ選んでお知らせください。(ひとつだけ)
コメントはQ8参照

Q9	1人	2人	3人以上	いない	合計
1. 出産・育児費用の負担が重い	6.9%	8.1%	13.7%	9.0%	9.4%
2. 将来の子供の教育費用が高い	22.5%	34.2%	32.9%	12.2%	25.5%
3. 出産をするには高年齢	18.3%	12.6%	10.0%	19.5%	15.1%
4. 体力的に産み、育てるのは辛い	12.4%	9.5%	14.2%	5.9%	10.5%
5. 子供を産むことが痛くて辛い	0.9%	1.8%	0.0%	0.9%	0.9%
6. 子供が嫌い	0.0%	0.5%	0.0%	5.9%	1.6%
8. 子育てに自信がない	0.9%	0.9%	0.5%	1.8%	1.0%
9. パートナー(夫または妻)の同意が得られない	3.2%	3.2%	1.4%	1.8%	2.4%
10. パートナー(夫または妻)の育児協力が得られない	1.8%	1.8%	0.5%	0.5%	1.1%
11. 家が狭い	0.9%	2.3%	3.7%	0.0%	1.7%
12. 自分の時間がなくなる	3.2%	3.6%	2.7%	10.0%	4.9%
13. 夫婦の時間がなくなる	0.5%	1.4%	1.4%	2.3%	1.4%
14. 体力的に仕事と両立できそうにない	1.4%	0.9%	1.4%	0.9%	1.1%
15. 今の保育事情では仕事と両立できそうにない	3.7%	0.0%	0.9%	1.8%	1.6%
16. 今の職場の雰囲気や制度では仕事と両立できそうにない	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%
17. キャリア上不利	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%
18. 子供を育てるには不安な社会(環境、犯罪など)	4.1%	3.2%	0.0%	9.0%	4.1%
19. 兄弟姉妹と年齢が開いてしまう	0.9%	1.4%	0.9%	0.0%	0.8%
20. 子どもの将来に責任を負えない	0.9%	0.9%	1.8%	1.8%	1.4%
21. 親の介護と両立できない	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.5%
22. 離婚するかもしれない	2.3%	3.6%	1.4%	3.2%	2.6%
23. 予定通りの人数の子供ができたのでつらいだけ	1.8%	5.0%	9.6%	0.0%	4.1%
24. その他	6.0%	1.8%	0.5%	4.1%	3.1%
25. 特に障害となることは何もない	6.4%	3.2%	2.7%	8.1%	5.1%
回答数(N値)	218	222	219	221	880

Q10. 今後さらに子供が欲しいと思う時(思った時)、障害になることは何でしょうか。(いくつでも)

<子どもが2人、3人以上> 児童手当や乳幼児医療費補助の拡大、住民税の優遇などを挙げる割合が高い。さらに、子どもが熱を出したときなどの職場環境、学力不安などの項目も比較的高い。

<子どもが1人の人> 保育所の不足やサービス拡大、働いていなくても預けられる託児所等の割合が比較的高い。

<子どもがいない人> 不妊治療や出産の健康保険適用などの割合が比較的高く、児童手当・乳幼児医療費補助や子供が多い人への税制優遇措置は低い。「考えたことがない/分からない」の割合が比較的高い。

Q10	1人	2人	3人以上	いない	合計
1. 出産に関する費用に健康保険が効くようになる	59.2%	56.3%	58.9%	62.0%	59.1%
2. 不妊治療に関する費用に健康保険が効くようになる	35.8%	26.6%	27.9%	44.3%	33.6%
3. 児童手当、乳幼児医療費補助の拡大	70.2%	73.9%	78.5%	43.9%	66.6%
4. 子どもがいる人ほど住民税が安くなるなどの優遇税制	56.9%	71.2%	79.5%	39.8%	61.8%
5. 保育所の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	46.3%	36.0%	40.6%	35.3%	39.5%
6. 保育所のサービス時間拡大(延長保育、土日祝日)	44.0%	34.7%	37.4%	32.6%	37.2%
7. 保育所の病時保育の充実	37.2%	25.2%	32.9%	22.6%	29.4%
8. 保育料・託児料金が安価になる	50.0%	49.1%	47.5%	40.7%	46.8%
9. 働いていなくても数時間子供を預かってくれる託児所の整備	40.4%	30.6%	36.1%	24.0%	32.7%
10. 安価なベビーシッターサービスの充実	18.8%	18.9%	13.7%	15.8%	16.8%
11. 安価な家事サービスの充実	13.8%	15.3%	9.6%	11.3%	12.5%
12. 育児休業中の所得保障	37.6%	24.3%	29.7%	32.1%	30.9%
13. 職場の育児休業制度の整備	33.5%	24.8%	27.4%	27.1%	28.2%
14. 男性が自然に育児休暇をとれる環境	48.2%	45.0%	42.9%	37.1%	43.3%
15. 子供が熱を出したときなどに遠慮なく帰れる職場環境	44.5%	46.4%	49.3%	30.8%	42.7%
16. 出産・育児後の再就職支援の充実	31.7%	25.7%	30.6%	24.0%	28.0%
17. 育児中の親に対する心のケアの充実	19.3%	14.9%	17.8%	16.7%	17.2%
18. 学童保育の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	27.5%	23.4%	19.6%	15.8%	21.6%
19. 学童保育の指導者の質の向上や入所条件の緩和	24.3%	18.5%	17.8%	17.2%	19.4%
20. 地域・学校・警察等による子どもの安全対策の充実	35.3%	38.3%	34.2%	29.9%	34.4%
21. 学力不安のない中学・高校の実現	23.9%	33.8%	27.9%	14.5%	25.0%
22. その他	2.8%	0.9%	1.4%	2.3%	1.8%
23. 考えたことがない/わからない	6.9%	7.2%	2.7%	18.6%	8.9%
回答数(N値)	218	222	219	221	880

Q11. それでは、あなたにとって最も必要だと思われる施策をひとつ選んでお知らせください。(ひとつだけ)

コメントはQ10参照

Q11	1人	2人	3人以上	いない	合計
1. 出産に関する費用に健康保険が効くようになる	5.5%	7.7%	5.9%	16.3%	8.9%
2. 不妊治療に関する費用に健康保険が効くようになる	6.4%	0.9%	1.4%	14.5%	5.8%
3. 児童手当、乳幼児医療費補助の拡大	19.7%	23.9%	33.3%	5.4%	20.6%
4. 子どもがいる人ほど住民税が安くなるなどの優遇税制	12.8%	28.4%	29.7%	8.1%	19.8%
5. 保育所の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	7.3%	3.2%	2.3%	4.1%	4.2%
6. 保育所のサービス時間拡大(延長保育、土日祝日)	4.1%	0.5%	0.9%	1.8%	1.8%
7. 保育所の病時保育の充実	2.3%	0.9%	0.9%	0.5%	1.1%
8. 保育料・託児料金が安価になる	2.8%	2.3%	0.9%	2.7%	2.2%
9. 働いていなくても数時間子供を預かってくれる託児所の整備	3.2%	0.9%	1.4%	3.6%	2.3%
10. 安価なベビーシッターサービスの充実	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.7%
11. 安価な家事サービスの充実	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
12. 育児休業中の所得保障	1.8%	0.5%	1.8%	3.2%	1.8%
13. 職場の育児休業制度の整備	1.4%	1.4%	1.4%	3.2%	1.8%
14. 男性が自然に育児休暇をとれる環境	6.0%	3.6%	3.2%	5.0%	4.4%
15. 子供が熱を出したときなどに遠慮なく帰れる職場環境	3.7%	5.0%	3.7%	1.4%	3.4%
16. 出産・育児後の再就職支援の充実	1.4%	0.5%	1.8%	0.5%	1.0%
17. 育児中の親に対する心のケアの充実	0.9%	1.4%	1.8%	1.4%	1.4%
18. 学童保育の不足(近くにない、待っていても入れない)緩和	1.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.7%
19. 学童保育の指導者の質の向上や入所条件の緩和	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%
20. 地域・学校・警察等による子どもの安全対策の充実	3.7%	4.1%	1.8%	5.9%	3.9%
21. 学力不安のない中学・高校の実現	2.3%	5.4%	2.3%	0.5%	2.6%
22. その他	2.8%	0.9%	0.9%	1.8%	1.6%
23. 考えたことがない/わからない	7.8%	8.1%	4.1%	19.5%	9.9%
回答数(N値)	218	222	219	221	880

5. 男女別のクロス集計(1960年代生まれ既婚者)

Q7. 今後(さらに)子供が欲しいと思われませんか。(ひとつだけ)

60年代生まれの男女比較では、積極的に欲しいと回答したのは、女性が20%、男性が30%と、10ポイントの差があった。

女性	1人	2人	3人以上	いない	合計
1. はい	27.5%	6.3%	10.1%	34.2%	19.5%
2. どちらともいえない	27.5%	24.3%	16.5%	29.7%	24.5%
3. いいえ	45.0%	69.4%	73.4%	36.0%	55.9%
回答数(N値)	109	111	109	111	440

男性	1人	2人	3人以上	いない	合計
1. はい	42.2%	18.0%	13.6%	47.3%	30.2%
2. どちらともいえない	35.8%	41.4%	26.4%	34.5%	34.5%
3. いいえ	22.0%	40.5%	60.0%	18.2%	35.2%
回答数(N値)	109	111	110	110	440

(参考)

Q14の因子分析およびクラスター分析

	因子1 拘束	因子2 出会い	因子3 面倒	因子4 なんとなく	因子5 自由	因子6 経済力
相手の親や親戚と付き合いたくない	0.8083	-0.0290	0.2264	0.1103	0.0007	0.0963
「家」や「嫁」といったものにしばられたくない	0.6891	-0.1507	0.1288	0.1329	0.1135	-0.1108
名字が変わるのが嫌だ	0.5092	-0.1346	-0.0164	0.0515	-0.0277	-0.0596
家事をするのが嫌	0.4214	0.0188	0.0593	0.1231	0.3178	0.0565
結婚したいが、理想の人とめぐり合わない	-0.0296	0.8754	0.0135	0.0981	-0.1781	0.0298
異性との付き合い方がわからない	-0.0417	0.2196	0.0647	0.0292	0.0619	0.2088
結婚という制度にこだわる必要はない	0.1784	-0.3059	-0.1120	0.3007	0.1181	-0.1621
結婚したいと思わない	0.1683	-0.4849	-0.0273	0.2728	0.1630	-0.1711
誰かと付き合うのは面倒くさい	0.1081	-0.1175	0.5933	0.1885	0.0215	0.0170
結婚しても長続きせず離婚するかもしれない	0.3584	0.0935	0.4890	0.0698	0.0348	-0.0950
誰かと付き合う時間がない	-0.0093	0.2023	0.3089	-0.0368	0.0213	0.0021
現在の生活に満足している	0.1198	-0.2468	0.0580	0.3629	0.0888	-0.1490
結婚したいが相手に結婚できない事情がある	-0.0560	-0.0720	-0.0391	-0.4238	-0.0049	-0.0579
結婚したいが相手の合意が得られない	-0.0701	0.0502	-0.0701	-0.4368	-0.0437	-0.0173
金銭的に不自由になる	0.1509	-0.1057	0.2429	-0.0809	0.5050	0.2292
仕事を優先したい	-0.0608	-0.1669	-0.1386	0.1102	0.4248	-0.1009
自由・気ままな暮らしを失う	0.3584	0.0238	0.2235	0.2893	0.4132	-0.0680
結婚したいが経済的に厳しい	-0.0756	0.1266	-0.0638	-0.0600	-0.0293	0.7058
自分の親が気がかりだ	0.2176	0.0356	-0.0284	0.1820	0.0259	0.2406

固有値(回転前)

因子 No.	固有値	寄与率(%)	累積(%)
1 拘束	2.95	15.50	15.50
2 出会い	1.49	7.85	23.36
3 面倒	0.73	3.86	27.22
4 なんとなく	0.63	3.34	30.56
5 自由	0.58	3.08	33.63
6 経済力	0.40	2.13	35.76

クラスター	出現率	男女比
出会いがない	24.1%	男 = 女
なんとなく	23.6%	男 = 女
結婚制度にしばられたくない	16.5%	男 << 女
相手がウンと言わない	13.5%	男 > 女
経済力が足りない	12.0%	男 > 女
結婚したくない	10.0%	男 > 女

		Q14 結婚しない理由(6 因子)					
		因子1 拘束	因子2 出会い	因子3 面倒	因子4 なんとなく	因子5 自由	因子6 経済力
全体		24	74	33	28	42	32
クラスター	出会いがない	13	100	31	27	35	10
	なんとなく	28	87	21	51	30	6
	結婚制度にしばられたくない	97	88	67	42	79	24
	相手がウンと言わない	7	30	15	44	41	74
	経済力が足りない	42	96	33	29	38	96
	結婚したくない	20	80	20	40	100	20